

立川市第4次長期総合計画総括

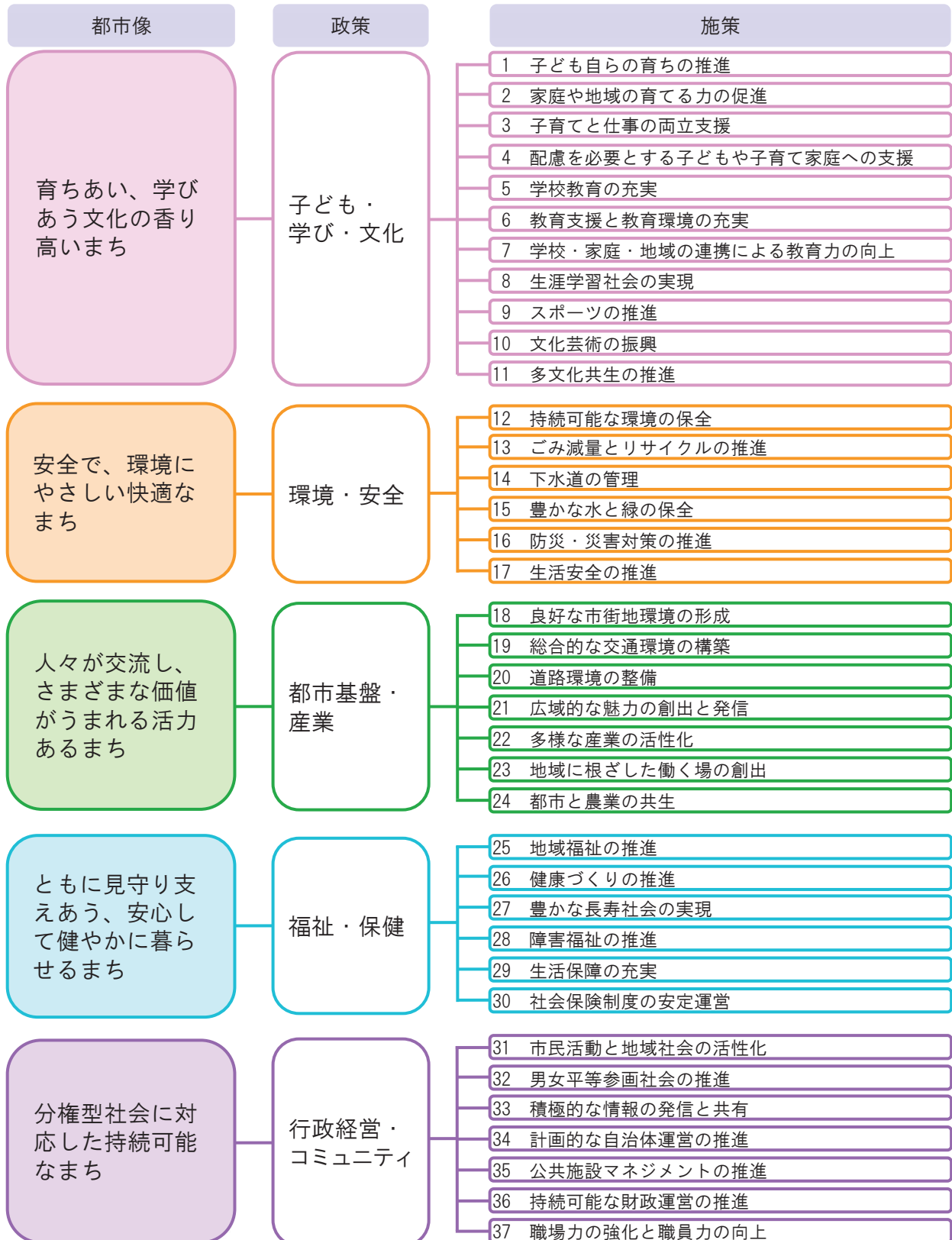


令和5年12月

第4次長期総合計画後期基本計画 政策体系

将来像

にぎわいとやすらぎの交流都市 立川



目次

I 人口と財政収支の見通し

1 総人口の見通しと実績	4
2 財政収支の見通し（前期基本計画）と実績	5
3 財政収支の見通し（後期基本計画）と実績	6

II 将来像・政策・施策の総括

将来像・政策全体総括	7
政策1 子ども・学び・文化	9
施策1 子ども自らの育ちの推進	11
施策2 家庭や地域の育てる力の促進	13
施策3 子育てと仕事の両立支援	15
施策4 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	17
施策5 学校教育の充実	19
施策6 教育支援と教育環境の充実	21
施策7 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	23
施策8 生涯学習社会の実現	25
施策9 スポーツの推進	27
施策10 文化芸術の振興	29
施策11 多文化共生の推進	31
政策2 環境・安全	33
施策12 持続可能な環境の保全	35
施策13 ごみ減量とリサイクルの推進	37
施策14 下水道の管理	39
施策15 豊かな水と緑の保全	41
施策16 防災・災害対策の推進	43
施策17 生活安全の推進	45

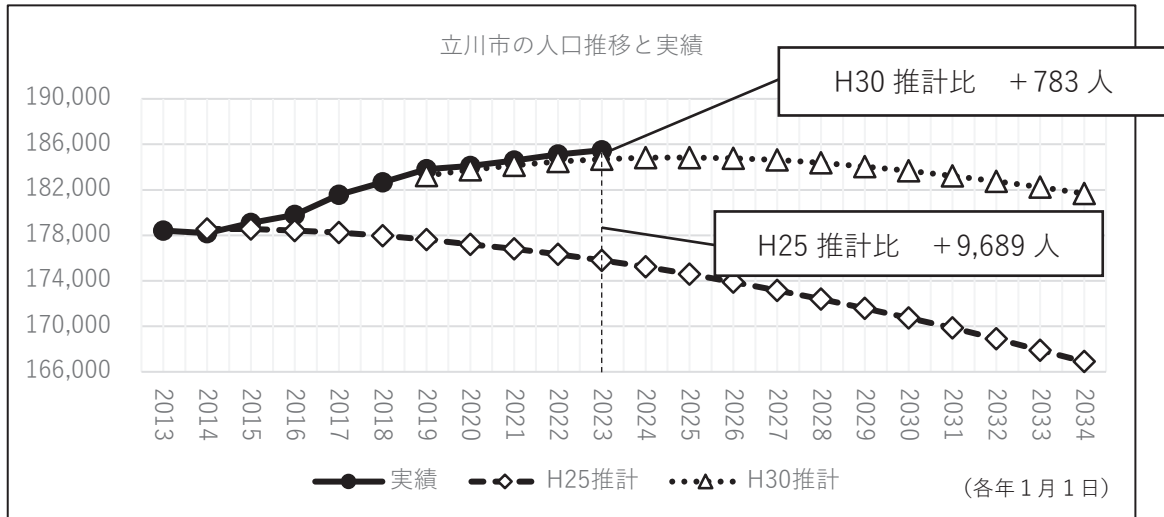
政策3	都市基盤・産業	47
施策18	良好な市街地環境の形成	49
施策19	総合的な交通環境の構築	51
施策20	道路環境の整備	53
施策21	広域的な魅力の創出と発信	55
施策22	多様な産業の活性化	57
施策23	地域に根ざした働く場の創出	59
施策24	都市と農業の共生	61
政策4	福祉・保健	63
施策25	地域福祉の推進	65
施策26	健康づくりの推進	67
施策27	豊かな長寿社会の実現	69
施策28	障害福祉の推進	71
施策29	生活保障の充実	73
施策30	社会保険制度の安定運営	75
政策5	行政経営・コミュニティ	77
施策31	市民活動と地域社会の活性化	79
施策32	男女平等参画社会の推進	81
施策33	積極的な情報の発信と共有	83
施策34	計画的な自治体運営の推進	85
施策35	公共施設マネジメントの推進	87
施策36	持続可能な財政運営の推進	89
施策37	職場力の強化と職員力の向上	91

I 人口と財政収支の見通し

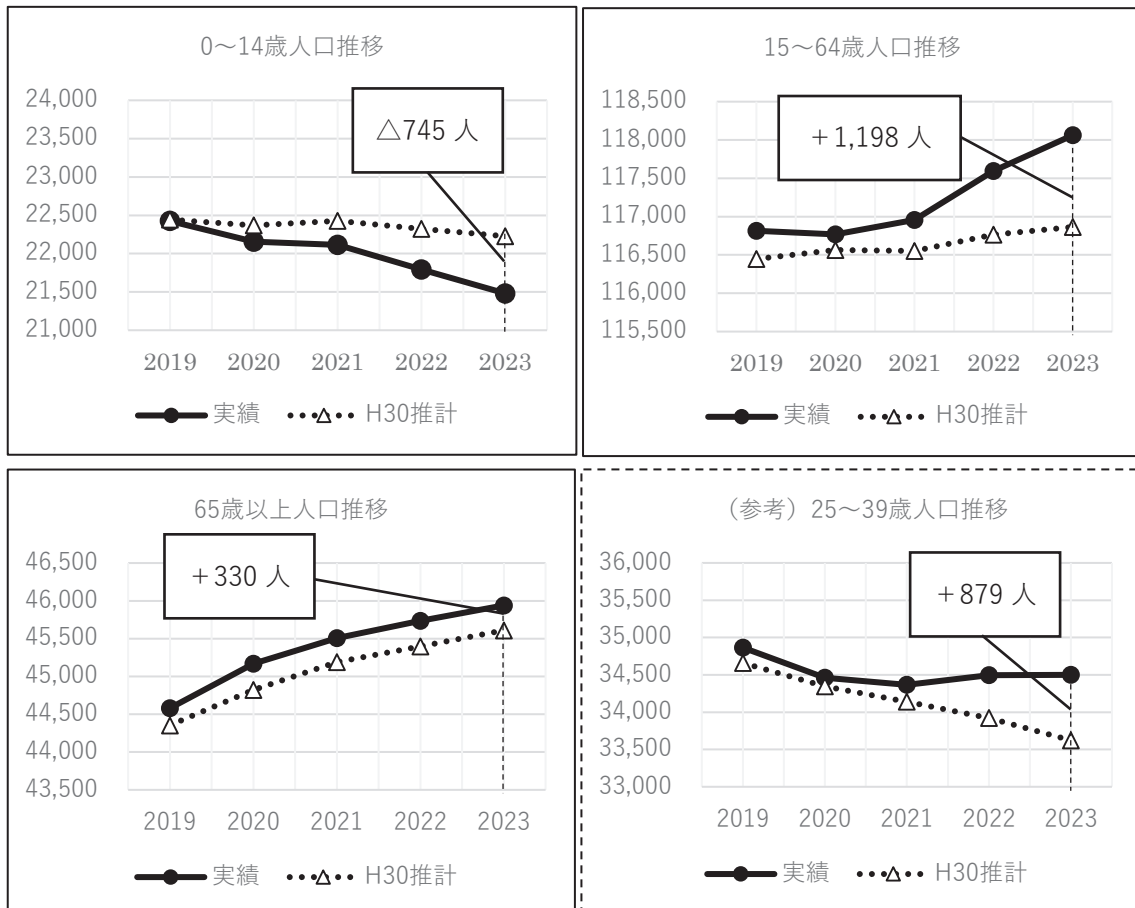
1 総人口の見通しと実績

第4次長期総合計画前期基本計画策定時の平成25(2013)年に実施した人口推計では、立川市の人口は平成27(2015)年頃から緩やかに減少すると予測していましたが、その後も増加を続けて推移しています。また、後期基本計画策定時に実施した平成30(2018)年の推計値も若干上回る人口で推移しています。

要因の一つとして、本市は平成25(2013)年以降、自然減を上回る社会増が続いていることが挙げられます。



一方で、「0～14歳」の人口については、平成30(2018)年の推計を下回る人口で推移しており、今後、急激な人口減が懸念されます。



2 財政収支の見通し（前期基本計画）と実績

（単位：百万円）

区分	H27年度 (2015年)			H28年度 (2016年)			H29年度 (2017年)			H30年度 (2018年)			H31年度 (2019年)			
	見通し	決算額	差額	見通し	決算額	差額	見通し	決算額	差額	見通し	決算額	差額	見通し	決算額	差額	
歳入	市税	38,295	38,998	703	37,613	39,199	1,586	37,845	39,549	1,704	38,026	40,308	2,282	38,293	40,705	2,412
	収益事業収入	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0
	繰入金	0	11	11	0	1	1	0	25	25	25	0	3	3	3	3
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他収入	6,429	10,999	4,570	6,514	10,130	3,616	6,580	10,244	3,664	6,651	10,168	3,517	6,728	10,270	3,542
合計①	44,824	50,108	5,284	44,227	49,430	5,203	44,525	49,918	5,393	44,777	50,579	5,802	45,121	51,078	5,957	
歳出	人件費	10,273	9,811	△ 462	9,514	8,844	△ 670	9,464	8,844	△ 620	9,715	9,104	△ 611	9,808	9,272	△ 536
	扶助費	6,859	6,749	△ 110	7,131	7,008	△ 123	7,418	7,441	23	7,720	7,428	△ 292	8,039	7,748	△ 291
	公債費	3,813	3,741	△ 72	4,123	3,999	△ 124	4,259	3,984	△ 275	4,255	4,005	△ 250	3,981	3,639	△ 342
	その他の行政経費	24,055	25,415	1,360	24,407	25,233	826	24,584	24,528	△ 56	24,726	25,293	567	25,184	25,389	205
合計②	45,000	45,716	716	45,175	45,084	△ 91	45,725	44,797	△ 928	46,416	45,830	△ 586	47,012	46,048	△ 964	
差引額(①-②)	△ 176	4,392	4,568	△ 948	4,346	5,294	△ 1,200	5,121	6,321	△ 1,639	4,749	6,388	△ 1,891	5,030	6,921	

【フレームと比較して】歳入面では、市税が個人市民税・法人市民税・固定資産税が堅調に推移したことから見通しを上回りました。その他収入は、地方消費税交付金が平成30・31年度は見通しを下回りましたが、決算剰余金である繰越金が全ての年度で上回ったことから全体として見通しを上回りました。歳出面では、その他の行政経費が、繰出金や物件費が見通しを下回ったものの積立金が上回ったことから全体として上回りました。一方で、人件費、扶助費及び公債費は見通しを下回りました。扶助費は児童福祉費が見通しを上回る一方で、社会福祉費及び生活福祉費が下回ったことから全体として下回りました。

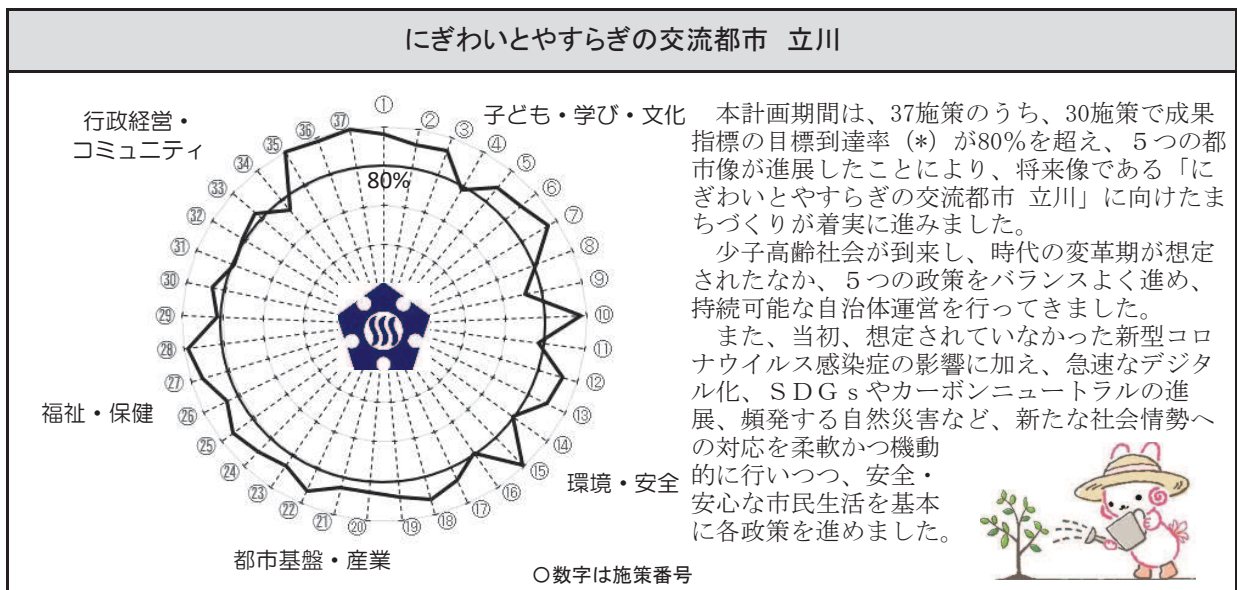
3 財政収支の見通し（後期基本計画）と実績

区分	平成31年度 (2019年度)			令和2年度 (2020年度)			令和3年度 (2021年度)			令和4年度 (2022年度)			令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)		
	見通し	決算額	差額	見通し	決算額	差額	見通し	決算額	差額	見通し	決算額	差額	見通し			
歳入	市税	399億円	407億円	8億円	400億円	398億円	-2億円	396億円	399億円	3億円	399億円	416億円	17億円	402億円	見通し	
	譲与税・交付金	46億円	50億円	4億円	58億円	57億円	-1億円	62億円	72億円	10億円	63億円	73億円	10億円	64億円	65億円	
	国庫・都支出金	244億円	249億円	5億円	261億円	477億円	216億円	271億円	358億円	87億円	288億円	338億円	50億円	278億円	283億円	
	地方債	30億円	24億円	-6億円	40億円	35億円	-5億円	43億円	41億円	-2億円	56億円	55億円	-1億円	30億円	30億円	
その他収入	36億円	77億円	41億円	30億円	88億円	58億円	30億円	96億円	66億円	30億円	116億円	86億円	30億円	30億円		
合計①	755億円	807億円	52億円	799億円	1,055億円	266億円	802億円	966億円	164億円	836億円	998億円	162億円	804億円	813億円		
歳出	義務的 経費	人件費	106億円	103億円	-3億円	118億円	110億円	-8億円	120億円	112億円	-8億円	109億円	-8億円	118億円	122億円	
		扶助費	261億円	268億円	7億円	266億円	268億円	2億円	273億円	311億円	38億円	280億円	282億円	2億円	287億円	296億円
		公債費	37億円	37億円	0億円	28億円	28億円	0億円	27億円	28億円	1億円	28億円	28億円	0億円	30億円	30億円
投資的経費	83億円	64億円	-19億円	97億円	85億円	-12億円	97億円	90億円	-7億円	128億円	145億円	17億円	80億円	80億円		
その他行政経費	268億円	284億円	16億円	286億円	499億円	213億円	291億円	348億円	57億円	295億円	370億円	75億円	299億円	303億円		
合計②	755億円	756億円	1億円	795億円	990億円	195億円	808億円	889億円	81億円	848億円	934億円	86億円	814億円	831億円		
差引額(①-②)	0億円	51億円	51億円	-6億円	65億円	71億円	-6億円	77億円	83億円	-12億円	64億円	76億円	-10億円	-18億円		
基金充当額等	—	2億円	—	6億円	16億円	10億円	6億円	4億円	-2億円	12億円	8億円	-4億円	10億円	18億円		

【フレームと比較して】歳入面では、市税及び譲与税・交付金は令和2年度のみ見通しを下回りましたが、それ以外の各年度では上回りました。国庫・都支出金は令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応から見通しを上回り、地方債は各年度で下回りました。その他収入は繰越金が見通しを上回ったことから各年度において上回りました。

歳出面では、人件費は各年度で見通しを下回りましたが、扶助費は生活保護費が見通しを下回る一方で、社会福祉費及び児童福祉費が上回ったことから全体として見通しを上回りました。その他行政経費は新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応による物件費・補助費等の増により見通しを上回りました。投資的経費は子育て／健康複合施設の用地買収や第七中学校体育館復旧事業により令和4年度のみ見通しを上回りました。

将来像・政策全体総括



育ちあい、学びあう文化の香り高いまち

子ども・学び・文化

番号	施策名	到達率	番号	施策名	到達率
1	子ども自らの育ちの推進	96%	7	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	95%
2	家庭や地域の育てる力の促進	92%	8	生涯学習社会の実現	81%
3	子育てと仕事の両立支援	93%	9	スポーツの推進	71%
4	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	78%	10	文化芸術の振興	97%
5	学校教育の充実	89%	11	多文化共生の推進	77%
6	教育支援と教育環境の充実	90%			

評価 本政策は11の施策を計画的に行うことにより、「育ちあい、学びあう文化の香り高いまち」が推進されています。特に、産後ケア事業などの「家庭や地域の育てる力」施策が進んだほか、フェアーアートなど文化行政推進事務の取組や市史編さん事業などの「文化芸術の振興」施策で成果がありました。また、保育園待機児の解消や子どもの居場所づくり事業などにより「子育てと仕事の両立支援」や「子ども自らの育ちの推進」施策が進みました。さらに、こんにちは赤ちゃん事業やたちかわ子育て応援金事業、学力向上事務、立川市民科の教科化、新学校給食共同調理場の整備、ネットワーク型の学校経営システム、小学校・中学校における特別支援教室の拡充、各種スポーツ競技会等の開催・派遣、電子図書館の導入などの事業を行うことにより各施策が進みました。

課題 妊娠から出産・子育てまで、子育て家庭の負担や不安を和らげる施策のほか、学童保育所の待機児解消、保育施設の適正配置、学校教育でのICT機器等の効果的な活用、子育て・健康複合施設の効率的・効果的な事業実施等が課題です。また、多文化共生意識の向上や医療・介護とスポーツの連携が課題です。



安全で、環境にやさしい快適なまち



環境・安全



番号	施策名	到達率	番号	施策名	到達率
12	持続可能な環境の保全	92%	15	豊かな水と緑の保全	99%
13	ごみ減量とリサイクルの推進	90%	16	防災・災害対策の推進	79%
14	下水道の管理	79%	17	生活安全の推進	87%

評価 本政策は6つの施策を計画的に行うことにより「安全で、環境にやさしい快適なまち」が推進されています。特に新清掃工場の整備は大きな成果です。また、環境啓発や温暖化対策事業等を継続的に行った結果、「温暖化防止に取り組んでいる市民の割合」は90%に近づき、「持続可能な環境の保全」が進んだほか、公園施設改修や緑の保護、樹木、樹林の保全を適切に行い、「豊かな水と緑の保全」が維持されています。見守りメールや警察等と連携したパトロールの実施、交通安全施設設置などにより「生活安全の推進」施策が進みました。さらに、流域編入事業や不明水対策、下水道長寿命化事業、避難所運営支援事業、防災備蓄品の充足などの事業を行うことにより、各施策が進みました。

課題 下水道の流域編入後の施設更新が課題です。また、カーボンニュートラルに向け、加速した取組が必要です。大規模災害に備えた防災情報の提供や避難行動支援に加え、公共施設のレジリエンス強化が求められています。立川駅周辺の体感治安の向上や自転車関係の交通事故への対応も課題です。

		人々が交流し、さまざまな価値がうまれる活力あるまち					
都市基盤・産業							
番号	施策名	到達率	番号	施策名	到達率		
18	良好な市街地環境の形成	92%	22	多様な産業の活性化	93%		
19	総合的な交通環境の構築	88%	23	地域に根ざした働く場の創出	87%		
20	道路環境の整備	86%	24	都市と農業の共生	90%		
21	広域的な魅力の創出と発信	86%					
評価	本政策は7つの施策を計画的に行うことにより「人々が交流し、さまざまな価値がうまれる活力あるまち」が推進されています。武蔵砂川駅周辺地区道路整備事業など「良好な市街地環境の形成」施策のほか、都市計画道路の進捗など「道路環境の整備」施策が進みました。さらに、コミュニティバスの運行、駐車場、自転車駐車場の適切な運営管理など「総合的な交通環境の構築」施策で成果がありました。そのほか、新たな情報発信拠点の整備、都市軸沿道地域への企業誘致、コロナ禍における中小企業融資支援事業、地域経済活性化キャンペーン事業、創業支援、就職氷河期世代就労支援、都市農地保全支援プロジェクト、ブランドマークを活用した立川農業の魅力発信などの事業により各施策が進みました。						
課題	都市計画道路の進捗や各地域の拠点間を結ぶ有機的なネットワークを模索することや、高齢化に伴う外出困難等の移動課題があります。また、後継者の不在など、事業承継に課題を抱える事業者が増えています。都市に残された農地を有効活用し、生産性の向上と経営基盤の強化が課題です。						

		とともに見守り支えあう、安心して健やかに暮らせるまち					
福祉・保健							
番号	施策名	到達率	番号	施策名	到達率		
25	地域福祉の推進	93%	28	障害福祉の推進	98%		
26	健康づくりの推進	87%	29	生活保障の充実	83%		
27	豊かな長寿社会の実現	94%	30	社会保障制度の安定運営	87%		
評価	本政策は6つの施策を計画的に行うことにより「ともに見守り支えあう、安心して健やかに暮らせるまち」が推進されています。6圏域における地域づくり活動や重層的支援体制の整備により「地域福祉の推進」施策が進んだほか、障害者差別解消等啓発の取組や条例施行などにより「障害福祉の推進」施策で成果がありました。また、後期高齢者医療健康診査の取組やジェネリック医薬品利用率の促進により「社会保障制度の安定運営」が行われました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策を各機関と連携して取り組み、市民生活を支援しました。そのほか、予防接種事業やがん検診事業、介護予防と認知症対策の事業、生活困窮者自立支援、居住支援事業などにより各施策が進みました。						
課題	重層的支援体制のさらなる整備とともに、地域福祉計画の着実な推進、支え合いの地域づくりが必要です。高齢化の進展により、介護予防・フレイル予防、認知症への対策が必要です。生活困窮者等への自立支援の取組は引き続きの課題です。介護人材の確保・育成や介護サービス基盤の整備が課題です。						

		分権型社会に対応した持続可能なまち					
行政経営・コミュニティ							
番号	施策名	到達率	番号	施策名	到達率		
31	市民活動と地域社会の活性化	80%	35	公共施設のマネジメントの推進	100%		
32	男女平等参画社会の推進	82%	36	持続可能な財政運営の推進	98%		
33	積極的な情報の発信と共有	85%	37	職場力の強化と職員力の向上	100%		
34	計画的な自治体運営の推進	74%					
評価	本政策は7つの施策を計画的に行うことにより「分権型社会に対応した持続可能なまち」が推進されています。経常収支比率を改善するなど「持続可能な財政運営」を行ったほか、支えあ組織風土の構築など「職場力の強化と職員力」が向上しました。また、AI・RPAの導入、三市共同クラウドのほか、税外収入の確保を進め、「計画的な自治体運営」を推進しました。さらに、市民活動団体等が協働で取り組む公益的な活動を支援したほか、自治会応援条例に基づく支援、公共施設の具体的な再編、男女平等やワークライフバランス、LGBTQ+の意識啓発、SNS等による情報発信やシティプロモーションなどの事業を行うことにより各施策が進みました。						
課題	出生率の低下に伴う社会構造の変化により、社会保障関係経費や都市インフラ老朽化による将来負担、市税の減少、地域の担い手不足などが課題です。民間活力・広域連携・デジタル化を含めた効率的・効果的な自治体運営や公共施設の再編、デジタルデバイド対策や多様な性への対応は引き続きの課題です。						

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

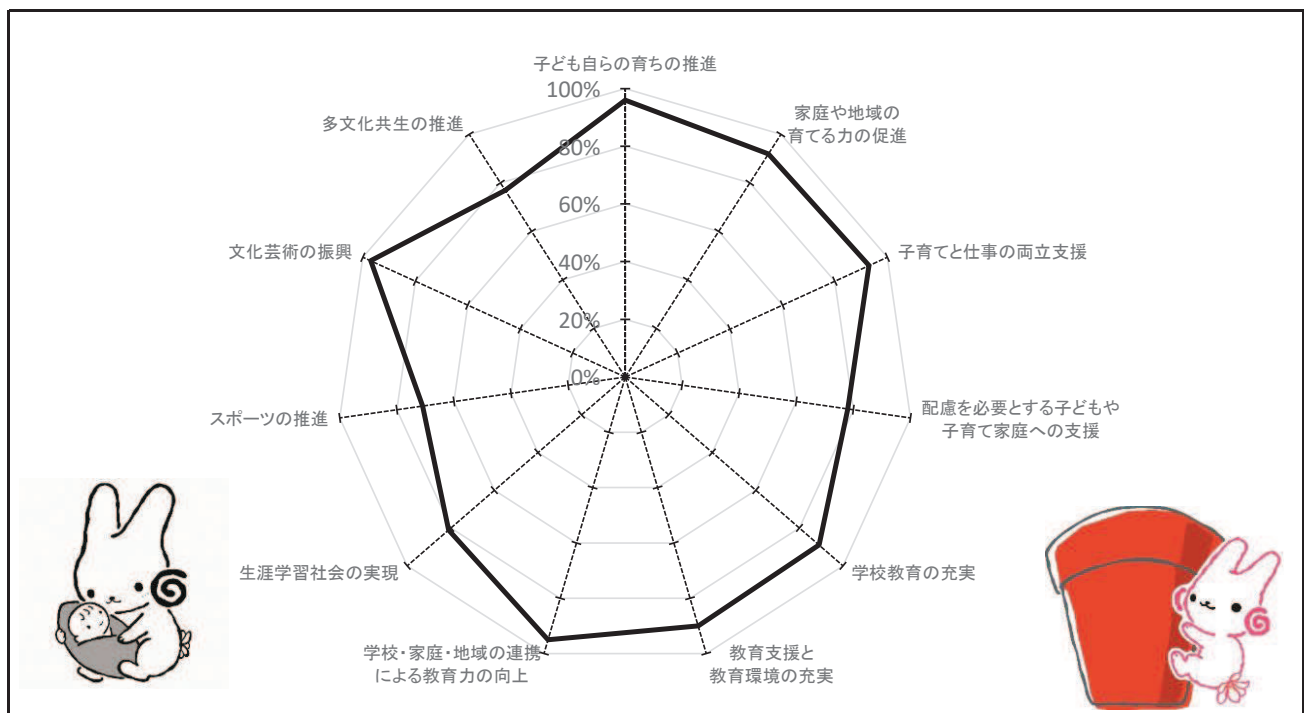
子ども・学び・文化

育ちあい、学びあう文化の香り高いまち

都市像	育ちあい、学びあう文化の香り高いまち
-----	--------------------

政策	子ども・学び・文化
----	-----------

施策番号	施策名	到達率(*)		
		前期	後期	合計
1	子ども自らの育ちの推進	98%	93%	96%
2	家庭や地域の育てる力の促進	100%	84%	92%
3	子育てと仕事の両立支援	96%	92%	93%
4	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	92%	57%	78%
5	学校教育の充実	93%	83%	89%
6	教育支援と教育環境の充実	95%	86%	90%
7	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	93%	98%	95%
8	生涯学習社会の実現	85%	78%	81%
9	スポーツの推進	81%	65%	71%
10	文化芸術の振興	100%	93%	97%
11	多文化共生の推進	88%	66%	77%



*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

施策1 子ども自らの育ちの推進

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	子ども自らの育ちの推進										
	1											
	基本事業名											
	①	子どもの権利の尊重					②	地域における子どもの居場所づくり				
	③	青少年の育成・支援					④					
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成
-	自分にはよいところがあると回答した割合(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	①76.1 ②63.1	①74.9 ②65.2	①76.9 ②66.9	①76.2 ②67.9	①75.9 ②71.6	①81.9 ②78.2	①82.7 ②72.0	①80.0 ②70.0	○	①100% ②100%
-	地域で子どもを育てる取組・活動が活発であると感じている市民の割合	%	63.8	63.4	63.4	67.1	66.4	64.5	63.5	70.0		91%
-	青少年が健全であると感じている市民の割合	%	85.9	86.2	84.8	87.9	88.1	89.0	88.8	88.0	○	100%

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	子ども自らの育ちの推進										
	1											
	基本事業名											
	①	子どもの権利の尊重					②	地域における子どもの居場所づくり				
	③	青少年の育成・支援					④					
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成
①	子どもの権利に関するイベント等への延べ参加者数	人	314	497	360	524	890	-	-	560	○	100%
②	放課後子ども教室延べ参加児童数	人	48,048	65,070	13,239	19,233	58,643	-	-	70,000		84%
③	青少年健全育成地区委員会委員数	人	833	836	842	799	795	-	-	850		94%
④												

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	98%	93%	96%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価(前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は95%を超え、施策目的(子どもの権利が尊重され、自ら生きていく力を養い健やかに成長できるまち)に、近づいています。子ども委員会など、子どもの権利に関するイベント等を行い、「子どもの権利の尊重」が進みました。また、地域と連携した児童館を運営したほか、民間委託による拡充型放課後子ども教室を導入し、「地域における子どもの居場所づくり」が拡充しました。青少年健全育成地区委員会委員数は、コロナ禍により活動を縮小しましたが、工夫により実施できる活動を再開しています。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>子どもの権利に関する理解の促進は課題であると考えています。第5次夢育て・たちかわ子ども21プランの策定の中で、子どもの基本条例について検討を行います。子どもの居場所づくりを推進するため、拡充型放課後子ども教室の導入を順次進め、令和8年度までの全校実施を目指します。青少年の育成・支援については、引き続き青少年健全育成地区委員会を中心に「青少年健全育成市民行動方針」に基づき取り組んでいきます。また、補導連絡会については、より効率的・効果的な運営を目指すため、メンバー構成等を見直すことも必要な時期に来ています。</p>	

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの権利が尊重され、健やかに成長できる地域社会づくりを推進します。 ・子どもたちの生活や安全で安心した居場所の確保に努めます。 ・子どもたちが自ら生きていく力を身につけられるようにします。 		
成果目標の達成状況			
<p>○自分にはよいところがあると回答した割合は、小学6年生、中学3年生ともに目標値を達成しています。</p> <p>○地域で子どもを育てる取組み・活動が活発であると感じている市民の割合は、目標値には達していませんが、子ども会では役員などのなり手不足が新規加入者の阻害要因になっていると思われ、成果指標の上昇につながっていないものと考えられます。</p> <p>○青少年が健全であると感じている市民の割合は、地域と一体となった子どもの安全・安心な居場所づくりの取組の結果、目標の達成につながりました。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進(事業実施関連)	青少年健全育成推進事業	子ども委員会運営
課題のある事務事業	子ども育成活動事業		

目的	子どもの権利が尊重され、自ら生きていく力を養い健やかに成長できるまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○子どもの権利に関するイベント等への参加者数は、令和3年度に比べて4年度は感染症対策を行いながら実施したことにより増加しました。</p> <p>○放課後子ども教室の活動は、コロナ禍において参加者が減少していましたが、令和4年度は感染症対策を行い、運営の工夫を行ったことや拡充型放課後子ども教室の導入により実施回数や参加者数が増加しました。</p> <p>○青少年健全育成地区委員会委員数はコロナ禍において減少傾向にあります。令和4年度の活動は、感染症の影響で例年よりも減少しましたが、感染防止対策などに配慮し可能な範囲で実施できる活動に限定して取り組みました。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進(事業実施関連)	青少年健全育成推進事業	子ども委員会運営
課題のある事務事業	放課後居場所づくり事業		

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	令和2～3年度はコロナ禍の影響が大きく、イベント等の実施ができなかったことや人数制限を設けたことにより成果指標の目標値を下回っていますが、感染防止対策を行ったうえで、活動を徐々に増やしています。
こども基本法の公布	東京都が令和3年4月に東京都こども基本条例を施行し、子どもの権利条例に対して関心が高まっています。また、令和4年6月にはこども基本法が公布され、令和5年4月の施行と合わせ、こども家庭庁が創設されるため子ども施策の前進が期待されています。

統括課	子ども育成課	統括課長名	竹内 佳浩
-----	--------	-------	-------

施策2 家庭や地域の育てる力の促進

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	家庭や地域の育てる力の促進													
	2														
	基本事業名														
	①	母と子どもの健康支援					②	家庭や地域における子育ての支援							
	③	(子育てと仕事の両立支援) ⇒ 後期は施策3に引き継ぎ					④								
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率		
-	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	71.2	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	81.2	74.5	○	100%			
-	子育てを楽しんでいると感じることが多い保護者(未就学児)の割合	%	-	89.3	86.9	90.6	90.2	93.6	94.9	80.0	○	100%			
-	保育園待機児童数※翌年度4月1日時点の待機児童数を記載 ⇒ 後期は施策3に引継ぎ	人	95	179	196	144	48	57	47	0					

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	家庭や地域の育てる力の促進													
	2														
	基本事業名														
	①	母と子どもの健康支援					②	家庭や地域における子育ての支援							
	③						④								
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率		
①	乳幼児健診受診率(3~4か月・1歳6か月・3歳)	%	95.4	97.9	91.9	91.9	97.4	-	-	98.0		99%			
②	子育てひろばの利用者数(延べ人数)	人	76,302	89,205	46,947	63,265	64,433	-	-	95,000		68%			
③															
④															

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	100%	84%	92%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価(前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は90%を超え、施策目的(安心して妊娠・出産・子育てができて、健やかな成長を地域全体で見守る)に、近づきつつあります。産後ケア事業や子どもインフルエンザ予防接種助成事業を行ったほか、令和5年度から始まる高校生等医療費助成事業の準備に取り組むなど、「母と子どもの健康支援」が拡充しました。子育てひろばはコロナ禍の影響により利用者が減少していますが、子育て応援ブックなどの子育て支援啓発事業やファミリー・サポート・センター事業等により、「家庭や地域における子育て支援」が進みました。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>国は、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援や経済支援を強化する姿勢を示しています。こうした流れからも、安心して妊娠し子育てができるよう、子育て家庭における負担や不安、孤立感を和らげていくとともに、不妊治療に対する支援も行う必要があります。</p>	

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して出産し、子どもを育てることができるようにします。 ・子どもたちが心身ともに、健やかに育つことができるように支援します。 (・子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援します。) ⇒ 後期は施策3に引き継ぎ 		
成果目標の達成状況			
<p>○安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合と子育てを楽しんでいると感じることが多い保護者(未就学児)の割合は目標値を上回りました。妊産婦健診をはじめとして、さまざまな場面における相談体制の整備が進んでいることが要因のひとつと考えられます。</p> <p>○保育施設待機児童数は、目標値には達していませんが、ほぼ上限に達していると考えています。 ⇒ 後期は施策3に引き継ぎ</p>			
取組が特に進んだ事務事業	子育て支援啓発事業	子育てひろば事業	
課題のある事務事業			

目的	安心して妊娠・出産・子育てができて、健やかな成長を地域全体で見守ります。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○乳幼児健診受診率は、基準値(H25年度)と比較すると年々向上していましたが、令和2年度は、感染症の影響で大きく下がりました。令和4年度も感染症の状況を勘案し集団健診の回数を増やして行ったことにより、感染症拡大以前の平成31年度とほぼ同程度の受診率を維持することができました。</p> <p>○子育てひろばの利用者数は、令和4年度は前年度と比較して増加しており、開催日数は感染症拡大以前の平成31年度を上回っています。これは、感染症対策を実施しながら、子育てひろばを休止することなく運営できたためと考えています。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	乳児・産婦健康診査事業	1歳6か月児健康診査事業	3歳児健康診査事業
課題のある事務事業	子育てひろば事業		

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面やグループでの活動が制限されました。安全な事業実施のため、感染予防策を講じて事業を再開・継続してきました。

統括課	子育て推進課	統括課長名	杉浦 丘美
-----	--------	-------	-------

育ちあい、学びあう文化の香り高いまち(子ども・学び・文化)
施策3 子育てと仕事の両立支援

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	家庭や地域の育てる力の促進										
	2											
	基本事業名											
	①	(母と子どもの健康支援) ⇒ 後期は施策2に引き継ぎ					②	(家庭や地域における子育ての支援) ⇒ 後期は施策2に引き継ぎ				
	③	子育てと仕事の両立支援					④					
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成
-	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合 ⇒ 後期は施策2に引継ぎ	%	71.2	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	81.2	74.5	○	
-	子育てを楽しんでいることが多い保護者(未就学児)の割合 ⇒ 後期は施策2に引継ぎ	%	-	89.3	86.9	90.6	90.2	93.6	94.9	80.0	○	
-	保育園待機児童数※翌年度4月1日時点の待機児童数を記載	人	95	179	196	144	48	57	47	0		96%

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	子育てと仕事の両立支援										
	3											
	基本事業名											
	①	保育施設の量と質の確保					②	学童保育所の量と質の確保				
	③	保育サービスの推進					④					
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成
①	保育園待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	95	57	26	13	26	-	-	0		97%
②	学童保育所待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	177	211	245	293	220	-	-	0		90%
③	一時預かり・病児病後児保育・その他の保育サービスの実施園数	か所	10	17	17	17	18	-	-	20		90%
④												

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	96%	92%	93%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価 (前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は90%を超え、施策目的(子どもの健やかな育ちと仕事の両立支援)に、近づきつつあります。「保育園待機児童数」は、認可保育所の定員増等により概ね解消したほか、成果向上の取組により「保育施設の量と質」が確保されました。「学童保育所待機児童数」は、新たな学童保育所の設置や定員拡大の取組を進めていますが、それを上回るペースで学童保育所のニーズが高まっており待機児童が増加しています。また、一時預かり事業や病児保育室運営を行い「保育サービス」を拡充しました。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>保育園については、市全体の定員数は概ね充足していますが、一部の地域で定員数とニーズのアンバランスが生じており、保育施設の適正配置が今後の課題です。学童保育所については、引き続き待機児童解消に向け取り組んでいく必要があるとともに、保育園と同様に保育ニーズの地域差による施設の適正配置が課題です。</p>	

目的	(○安心して出産し、子どもを育てることができるようにします。) ⇒ 後期は施策2に引継ぎ (○子どもたちが心身ともに、健やかに育つことができるように支援します。) ⇒ 後期は施策2に引継ぎ ○子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援します。		
成果目標の達成状況			
○保育施設待機児童数は、目標値には達していませんが、ほぼ上限に達していると考えています。			
取組が特に進んだ事務事業	民間保育所運営(施設整備費補助金・貸付金)	市立保育園民営化	施設型給付事務(保育)
課題のある事務事業			

目的	子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援します。		
施策の成果目標の達成状況			
○保育園待機児童数は、企業主導型保育所や認証保育所の入所者を除くと、過去最も少なかった前年度の13人からは増となりますが、引き続き低い水準である26人となっています。目標値の0人には至りませんが、定員に空きが生じている状況も拡大していることから、ほぼ上限に達していると考えられます。 ○学童保育所の受け入れ枠は拡大しているものの、申請者数の増加により目標値を下回っています。 ○多様な保育サービスの実施施設数は、民営化園の運営安定後や私立保育園の施設整備完了後に一時預かり保育を実施することで、令和4年度中に1園増、5年度及び6年度にも各1園増となり、目標を達成する見込みです。			
取組が特に進んだ事務事業	市立保育園民営化	施設型給付事務(保育)	
課題のある事務事業	民間保育所運営(一時預かり)	学童保育所管理運営	学童保育所民間運営事業

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。
 なお、待機児童数については、「100%-(待機児童数÷新規申込者数×100)」で計算しています。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症の拡大により、テレワークや時差勤務など働き方が多様化し、保育についても多様なサービスの提供が求められています。また、妊娠・出産や集団保育への不安から、保育需要が不安定となっており、サービス提供量の予測に影響が生じています。

統括課	保育課	統括課長名	加藤 英樹
-----	-----	-------	-------

施策4 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援													
	3														
	基本事業名														
	①	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援					②	配慮を必要とする家庭への支援							
	③						④								
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率		
-	育児の協力や相談に応じてくれる機関や人が周りにいると感じている保護者の割合	%	98.0	-	-	-	-	99.3	-	99.0	○	100%			
-	子ども家庭支援センターの相談窓口から就学相談につながった件数	件	13	28	56	74	80	72	60	80		75%			
-	就学支援シートの提出件数	件	121	128	167	207	215	244	209	200	○	100%			

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援													
	4														
	基本事業名														
	①	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援					②	配慮を必要とする家庭への支援							
	③						④								
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率		
①	サポートファイルの利用件数	件	-	-	174	286	358	-	-	2,600		14%			
②	養育支援訪問事業(専門的相談支援)の訪問実家庭数	世帯	75	53	106	80	105	-	-	80	○	100%			
③															
④															

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	92%	57%	78%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価 (前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は75%を超え、施策目的(配慮が必要な子ども・若者や子育て家庭が、自立し、安定した生活を営むことができるまち)は、推進されつつあります。コロナ禍の影響がある中でも増加する子どもや子育てに関する相談に対して適切に対応し、「途切れのない成長」を支援しました。また、子どもショートステイ事業や養育支援訪問事業など、コロナ禍にあっても「配慮を必要とする家庭への支援」を継続しました。就学支援シートの活用が定着する一方で、サポートファイルの利用件数に伸び悩みが見られます。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>令和7年度に供用を開始する子育て・健康複合施設を拠点に、「児童発達支援センター」を設置する予定としており、途切れのない発達支援の実現にむけて、現在、機能や実施事業等の検討段階にあります。また、児童福祉法の改正により、すべての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行う「こども家庭センター」の設置が求められており、組織の再編も視野に入れた検討が必要です。</p>	

目的	○配慮の必要な子ども・若者が、社会の中で生活できるよう支援します。 ○配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるよう支援します。		
成果目標の達成状況			
<p>○育児の協力や相談に応じてくれる機関や人が周りにいると感じている保護者の割合は、目標値を上回りました。</p> <p>○子ども家庭支援センターの相談窓口から就学相談につながった件数は、目標値を下回っていますが、対象者全体を考慮した上で、相談に適切につながったのかを判断する必要があります。</p> <p>○就学支援シートの提出件数については、目標値を上回っていますが、前年に比べ減少しました。特別支援学級や特別支援教室等の児童数や過去の国や東京都の調査で示された発達障害と思われる児童の割合からは、200件前後で推移すると考えられます。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	就学相談事業	小学校特別支援教育振興事業	
課題のある事務事業	総合発達相談事業	就学相談事業	

目的	配慮の必要な子ども・若者や子育て家庭が、自立し、安定した生活を営むことができるまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○令和2年より配布を開始したサポートファイルについては、感染症の影響により、保護者への直接的な説明や講座等のイベント時の配布などができず、市民への周知が十分に進まなかったことが目標値を下回っている要因と考えます。利用の拡大、促進を図るため、引き続きサポートファイルのメリットを保護者へ周知するとともに、内容の充実や利便性の向上について検討します。</p> <p>○養育支援訪問事業の訪問実家庭数については、令和2年度から妊婦サポート面接を受けた方へ育児パッケージの配布を実施したことで、面接実施率が向上し、対象者の把握につながっていると考えています。コロナ禍においては、電話による相談支援も行い事業を継続しました。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	養育支援訪問事業	母子健康手帳交付事業	
課題のある事務事業	総合発達相談事業	就学相談事業	

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症の影響により、直接的な対人支援をはじめ、様々な活動が制限されるなか、感染症予防の対策を十分に行い事業を継続しました。また、ひとり親世帯等を支援するため、給付金を給付しました。

統括課	子ども家庭支援センター	統括課長名	守屋 雅章
-----	-------------	-------	-------

施策5 学校教育の充実

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

施策		学校教育の充実										
4		基本事業名										
①	学力の向上	②	豊かな心を育む教育の推進									
③	体力の向上と健康づくりの促進	④										
	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率
-	東京都学力調査の平均正答率(=100)に対する達成率(実施教科の平均正答率の平均値)(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①94.5 ②98.6	①94.3 ②99.9	①95.5 ②102.3	①94.5 ②97.3	①97.3 ②97.5	①94.8 ②98.1	①93.8 ②94.7	①100.0 ②100.0		①94% ②95%
-	東京都学力調査(意識調査)における社会貢献に関する設問で肯定的な回答をした児童・生徒の割合(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①90.6 ②86.6	①76.9 ②81.3	①75.1 ②84.0	①73.6 ②84.2	①75.2 ②88.4	①74.5 ②82.4	①79.8 ②83.7	①95.0 ②90.0		①84% ②93%
-	全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均(=100)に対する達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①95.2 ②84.1	①93.0 ②100.1	①93.8 ②101.1	①94.0 ②98.7	①99.0 ②100.5	①99.3 ②100.7	①94.0 ②100.5	①100.0 ②100.0	△	①94% ②100%

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

施策		学校教育の充実										
5		基本事業名										
①	学力の向上	②	豊かな心を育む教育の推進									
③	体力の向上と健康づくりの促進	④										
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率
①	全国学力・学習状況調査の平均正答数を100としたときの達成率(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	①97.1 ②101.3	①102.2 ②101.2	未実施	①100.5 ②106.1	①99.5 ②103.0	-	-	①105.0 ②105.0		①95% ②98%
②	道徳授業地区公開講座への参加者数	人	7,988	9,511	未実施	1,790	3,329	-	-	11,000		30%
③	全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均得点を100としたときの達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①95.2 ②84.1	①99.3 ②100.7	未実施	①97.5 ②100.2	①97.2 ②99.1	-	-	①101.1 ②101.9		①96% ②97%
④												

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	93%	83%	89%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価 (前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は85%を超え、施策目的(「知」「徳」「体」の基礎を培い、児童・生徒の「生きる力」を育む)は、推進されています。特に学校の授業改善が進み、全国平均同等の学力・体力となったほか、体験型英語学習などを進め、「学力の向上」につながりました。コロナ禍で、校外活動や修学旅行・移動教室が制限される中、姉妹都市中学生サミットをオンラインで開催するなど、「豊かな心を育む教育」が推進されました。また、新学校給食共同調理場の整備を進め、安全・安心な給食提供に向けて準備を進めました。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>研究・研修等による授業力の向上、ICT機器等の効果的な活用が引き続き求められます。また、新型コロナウイルス感染症等の影響により社会情勢が大きく変化する中で、児童・生徒の心身の健康を注視していくとともに、児童・生徒の豊かな心を育み、いじめや暴力行為等の根絶や、不登校の児童・生徒への対応に向けて、児童・生徒の声を直接聞いたり、受け止めたりする取組を充実させていく必要があります。</p>	

目的	○義務教育9年間を通して、児童・生徒の生きる力の基盤となる「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」の基礎を培います。 ○児童・生徒が主体的に社会と関わり、社会に貢献しようとする意欲や態度を培います。		
成果目標の達成状況			
取組が特に進んだ事務事業	教育研究事務		
課題のある事務事業	教育研究事務	地域学校連携事業	

○東京都学力調査の平均正答率は小学校、中学校ともに目標値を下回っていますが、「授業が分かる」と回答する中学生の割合については年々増加しています。小学生においても90%前後の高い水準を保っています。
 ○東京都学力調査(意識調査)における社会貢献に関する設問で肯定的な回答をした児童・生徒の割合は小学生・中学生ともに昨年度を上回っていますが、目標値を達成していません。
 ○全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均(=100)に対する達成率は中学校では目標値を達成しましたが、小学校では目標値を下回りました。

目的	「知」「徳」「体」の基礎を培い、児童・生徒の「生きる力」を育みます。		
施策の成果目標の達成状況			
取組が特に進んだ事務事業	学力向上事務		
課題のある事務事業	教育事業事務		

○全国学力・学習状況調査の平均正答数は、小学校6年生は全国平均程度であり、中学校3年生は全国平均を上回ることができました。今後も目標値の達成に向け、授業改善の推進や個に応じた学習支援の充実等に努めます。
 ○感染症対策の観点から様々な制限があり、道徳授業地区公開講座への参加者数は、目標値に達成することはできませんでしたが、オンライン配信を行うなど、学校・家庭・地域が一体となって生命を尊重する教育を推進することができました。
 ○全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)は、目標値を達成することはできませんでしたが、各学校が体力向上の取組を工夫したことで、コロナ禍以前と比較し大幅な減少にはなりませんでしたが。

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	体育の授業において学習活動の制限が生じたため、体力向上に向けた学校の取組は感染状況を踏まえて様々な工夫が求められました。また、学校公開や授業参観等においても、人数制限やオンライン配信等の工夫が求められました。
新型コロナウイルス感染症	食教育においてもチームティーチング方式による食に関する授業や学校訪問に制限がある中、感染拡大防止に配慮をしながら実施するとともに、新しい食教育の形としてICTを活用した動画配信を実施しました。また、学校保健会と連携を図り、換気対策や健診方法の工夫を行いました。

施策6 教育支援と教育環境の充実

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	教育支援と教育環境の充実										
	5											
	基本事業名											
	①	特別支援教育の推進					②	学校運営の充実				
	③	教育環境の整備					④					
	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率
-	就学相談を受けて通常の学級に就学した小学1年生のうち、継続的な教育支援を行った割合	%	26.3	42.9	61.1	54.5	59.6	80.0	100.0	50.0	○	100%
-	学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合(小学校)	%	88.2	88.0	85.7	87.4	87.1	85.7	84.9	90.0		94%
-	学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合(中学校)	%	87.2	83.6	82.9	85.3	84.5	82.2	81.0	90.0		90%

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	教育支援と教育環境の充実											
	6												
	基本事業名												
	①	特別支援教育の推進					②	学校運営の充実					
	③	教育環境の充実					④						
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率
①		発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数	人	139	421	486	552	513	-	-	620		83%
②		1か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合(※H30年度は1~3月のみ)	%	-	22.7	21.7	24.7	18.7	-	-	0		81%
③		体育館照明のLED化実施済校数(各年度累計値)	校	0	8	16	26	26	-	-	28		93%
④													

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	95%	86%	90%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価 (前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は90%となり、施策目的(児童・生徒が、個に応じた学習や質の高い学びが受けられるまち)に、近づきつつあります。特別な指導・支援を受けている児童・生徒に対する取組や計画的な施設改修、一人1台タブレットPCの活用等の取組により、児童・生徒一人ひとりに応じた教育や「教育環境の充実」が進みました。一方、学校支援員や中学校部活動指導員の配置など、「学校運営の充実」を行っていますが、新型コロナウイルス感染症対策といった新たな教員負担が増えています。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>増加している配慮が必要な児童・生徒への対応のため、学校体制の強化が必要です。議会や教育現場等からは中学校への自閉症・情緒障害特別支援学級の設置が求められています。また教員の時間外労働の縮減につながるよう、部活動の地域連携・地域移行や教員以外でもできる業務に対する支援を進めていく必要があります。教育環境については、ICT活用の進展に伴い、周辺機器及びネットワーク環境の整備や機器の更新に向けた計画的な対応、また老朽化に対応した安全・安心な学校施設の維持や太陽光発電設備及び蓄電池の設置を進めていく必要があります。</p>	

目的	○児童・生徒一人ひとりに応じた教育支援を推進します。 ○学校施設の大規模改修等を計画的に実施し、良好な教育環境を整備します。		
成果目標の達成状況			
<p>○就学相談を受けて通常の学級に就学した小学1年生のうち、継続的な教育支援を行った割合は平成30年度は80.0%でしたが、平成31年度は100%に達し、継続相談でのフォローや特別支援教室の利用など、対象者のすべてに対し支援を行うことができました。</p> <p>○学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合は、平成30年度は小学校が85.7%、中学校が82.2%でしたが、平成31年度は小学校が84.9%、中学校が81.0%に減少しており、近年のベテラン教員の定年退職が少なからず影響していると考えられます。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	就学相談事業	小学校特別支援教育振興事業	
課題のある事務事業	教育事業事務		

目的	児童・生徒が、個に応じた学習や質の高い学びが受けられるまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数は39人減っています。在籍学級における支援の充実も含め、東京都のガイドラインに基づき特別支援教室の適切な入退出を進めてきたことや特別支援学級への転学が要因と考えます。</p> <p>○月80時間を超える時間外労働をしている教員の割合は減少しています。学校運営にかかる人的支援等を行ってきたことが要因と考えます。</p> <p>○体育館照明のLED化実施済校数は、令和3年度末と変わらず累計で26校です。なお、第二小学校と第三小学校については、前期施設整備計画において建替えが決定したため、建替え時に当該LED化を実施する予定です。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	小学校施設改修事業		
課題のある事務事業	働き方改革事業		

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。
 なお、「時間外労働をしている教員の割合」は「100%－実績値」で計算をしています。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	家計の負担軽減のため、就学援助認定世帯及び一部の就学奨励認定世帯に学習支援一時金を支給しました。緊急事態宣言に伴う臨時休業後の学校再開の際は、児童・生徒の心を支えるため教員向けリーフレットを作成したほか、教育相談員による巡回相談を行いました。また、感染状況により教育課程の変更が都度生じたことは、教員への負担となりました。

統括課	教育総務課	統括課長名	小林 直弘
-----	-------	-------	-------

施策7 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上											
	6												
	基本事業名												
	①	ネットワーク型の学校経営システムの構築					② 小中連携の推進						
	③	児童・生徒の安全・安心の確保					④						
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率
-	学校評価(保護者アンケート)で、学校と保護者・地域の連携について肯定的な回答をした割合(①小学校、②中学校)	%	①85.5 ②82.2 (H26年度)	①88.0 ②80.7	①88.4 ②76.6	①90.4 ②75.4	①86.1 ②76.7	①87.5 ②79.4	①86.1 ②78.9	①90.0 ②90.0		①96% ②88%	
-	教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	924	924	995	1,217	1,402	1,454	1,565	1,100	○	100%	
-	学校評価(保護者アンケート)で、学校における安全・安心の確保について肯定的な回答をした割合(①小学校、②中学校)	%	①89.4 ②85.2 (H26年度)	①87.6 ②83.1	①87.4 ②81.7	①89.9 ②81.3	①88.7 ②81.0	①88.8 ②80.2	①88.0 ②79.1	①95.0 ②90.0		①93% ②88%	

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上											
	7												
	基本事業名												
	①	ネットワーク型の学校経営システムの構築					② 幼保小中連携の推進						
	③	児童・生徒の安全・安心の確保					④						
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率
①	教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	924	1,454	1,150	1,292	1,588	-	-	1,500	○	100%	
②	小・中学校が連携した教育活動の実施回数	回	47	168	145	181	215	-	-	190	○	100%	
③	学校管理下における傷病事故件数	件	590	458	381	428	446	-	-	420		94%	
④													

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	93%	98%	95%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価(前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)

評価

成果指標の目標到達率は95%となり、施策目的(学校・家庭・地域の連携による児童・生徒の育成)に、近づいています。各学校が地域団体と積極的に連携を行うことで、学校運営協議会委員や地域学校コーディネーターとの連携、地域団体等の理解が進み、「ネットワーク型の学校経営システム」が推進されました。また、小中連携の教育活動や幼稚園・保育園との交流活動により、「幼保小中連携」が着実に進みました。さらに、通学路合同点検など、関係機関が連携し、「児童・生徒の安全・安心の確保」に努めました。

課題

(2) 第5次長期総合計画に向けての課題

教育課程特例校制度により教科となった「立川市民科」の取組を充実させるとともに、一人1台タブレットPCを活用したオンラインによる連携なども積極的に取り入れ、地域の方々や企業等の協力により教育活動の充実を図っていくことが求められています。また、児童・生徒を交通事故、不審者、災害等から守り、安全・安心に係る各種事業を継続的に実施する必要があります。

目的	○市民力を活用した学校づくりを推進します。 ○小中連携教育を推進し、義務教育9年間を見通した教育活動の充実を図ります。 ○学校・家庭・地域の連携により、安全・安心な学校づくりを推進します。		
成果目標の達成状況			
○学校評価アンケートにおける学校と保護者・地域との連携は、小中学校ともに目標値には達していませんが、保護者の75%以上が肯定的な回答であり、地域学校協働本部事業の全校実施により、学校と地域・産業界・諸機関等との連携が広がった結果と考えています。 ○教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数は、目標を達成しました。 ○学校評価アンケートでは、学校における安全・安心の確保の数値は、目標値に達していませんが、全小学校の通学路に設置した防犯カメラの安定稼働に努めるとともに、地域見守りシステムについて、シルバー人材センターと連携し実施しており、概ね高い水準にあると考えています。			
取組が特に進んだ事務事業	地域学校連携事業		
課題のある事務事業	子どもの安全安心事務		

目的	コミュニティ・スクールを中心とした地域のネットワークを生かし、学校・家庭・地域の連携により、児童・生徒を育てます。		
施策の成果目標の達成状況			
○コロナ禍において、教育活動の制限はありましたが、教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数は、教職員だけではなく地域の協力により着実に増加傾向にあります。これは、コミュニティ・スクールの全校導入や地域学校協働本部事業の全校実施等により、学校と地域・産業界・諸機関等との連携が広がった結果と考えています。 ○コロナ禍において、教育活動の制限はありましたが、「小中連携外国語活動」の実施等、小中学校が連携した教育活動の取組は着実に進んでいます。 ○感染症まん延以前の状況に戻りつつある教育活動の中で、学校管理下における傷病事故件数も、以前の状況まで戻るような傾向にありましたが、活動が増えた中でも傷病事故件数の大幅な増加は抑えられています。			
取組が特に進んだ事務事業	地域学校連携事業		
課題のある事務事業	子どもの安全安心事務		

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。
 なお、数値が少ない方が良い指標については「目標値÷実績値×100%」で計算しています。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため関係団体等との連携による教育活動を制限しましたが、令和3年度以降は学校の状況に応じて連携による工夫した取組が展開されるようになりました。また、感染症により休業期間等があったため、児童・生徒の傷病事故件数が減少しました。

統括課	指導課	統括課長名	佐藤 達哉
-----	-----	-------	-------

施策8 生涯学習社会の実現

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	生涯学習社会の実現										
	7	生涯学習社会の実現										
	基本事業名											
	①	学習情報の発信					②	学習の場と機会の提供				
	③	情報拠点としての図書館の活用					④					
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成
-	月に数回程度以上学習活動を行っている市民の割合	%	35.0	29.3	31.1	33.1	33.9	32.8	32.2	41.0		79%
-	学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	57.3	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	60.2	62.0		97%
-	年に数回以上図書館を利用している市民の割合	%	52.2	48.4	48.3	50.6	51.3	50.0	42.7	55.0		78%

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	生涯学習社会の実現										
	8	生涯学習社会の実現										
	基本事業名											
	①	学習情報の発信					②	学習の場と機会の提供				
	③	地域情報拠点としての図書館の運営					④					
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成
①	市民交流大学事業の受講者数	人	78,698	84,599	22,110	35,882	65,775	-	-	86,290		76%
②	地域学習館及び学習等供用施設の利用者数	人	623,792	614,831	260,830	329,856	421,390	-	-	633,275		67%
③	図書館資料を借りた延べ利用者数	人	522,879	607,809	478,692	581,174	576,411	-	-	638,000		90%
④												

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	85%	78%	81%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価 (前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は80%を超え、施策目的(生涯にわたり自分の意思で学び活躍できるまち)は、推進されています。施設利用者数は目標達成していませんが、情報誌の発行や市ツイッター等の活用により「学習情報の発信」に取り組みました。また、地域学習館のWi-Fiの利用を開始し利用者の利便性向上につなげました。さらに、各施設の適切な維持管理を行うとともに、「学習の場と機会」を提供しました。図書館は電子図書館の導入や隣接8市との図書館相互利用、市内事業者と連携した読書・学習環境等の整備により、「地域情報拠点」として充実しました。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>平成30年度に行った調査では、市が今後、特に力を入れることについて、「市のホームページで生涯学習情報を充実させたり、講座をインターネットで予約できるようにする」とした回答が一番多くありました。生涯学習推進審議会等からも「生涯学習情報の動画配信、オンライン化などの実施」が課題として提起されています。また、電子図書館事業における学校連携の継続した運用が挙げられます。地域学習館や図書館の利用者を増やす取り組みとともに、生涯学習情報の動画配信や施設予約システムの再構築などのDX化が課題です。</p>	

目的	○市民が生涯にわたり自分の意思で自由に学習できるよう、生涯学習への意欲や関心を高めます。 ○市民の知的好奇心や学習意欲を満ち、地域を支える図書館づくりを進めます。		
成果目標の達成状況			
<p>○月に数回程度以上学習活動を行っている市民の割合は、目標値を下回りました。</p> <p>○学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合は、目標値を超えた概ね6割で推移していましたが、平成31年度は目標値を下回りました。</p> <p>○年に数回以上図書館を利用している市民の割合は、概ね5割で推移していましたが、目標値を下回りました。</p> <p>○ライフスタイルの多様化や生活自体の多忙化等より、学習活動に割ける時間が減少し、実際に参加しない、又はできないのではないかと考えられます。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	市民交流大学運営事業(周知・啓発)	生涯学習活動推進事業	
課題のある事務事業	図書館事業管理運営		

目的	生涯にわたり自分の意思で学び活躍できるまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○市民交流大学事業の受講者数や、地域学習館と学習等供用施設の利用者数は令和3年度と比較し増えていますが、コロナ禍以前の水準と比較し減少しています。</p> <p>○コロナ禍における外出抑制の影響等により、図書資料の貸出冊数は前年より減少しました。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	図書館事業管理運営		
課題のある事務事業	地域学習館事業		

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症の拡大により、市の施設を利用した生涯学習活動は大きく減少しています。この間、不要不急の講座や事業は休止し、また参加数を絞ったりするなどして感染拡大防止に努めてきました。今後も、地域学習館や図書館において、来館者に向けた施策を展開しつつ、生涯学習情報の動画配信などを含めたDX化が必要です。
地域人材の不足	生涯学習の担い手となる人材が高齢化するとともに、同じ人物が様々な役を持ち合わせていることなどから、次世代の人材が育っておらず、人材が不足している状況がみられます。生涯学習は、地域人材の協力なくしては推進できないことから、これらの人材の発掘などが急務と考えられます。

統括課	生涯学習推進センター	統括課長名	庄司 康洋
-----	------------	-------	-------

施策9 スポーツの推進

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	スポーツ活動の推進												
	8													
	基本事業名													
	①	市民のライフステージに応じたスポーツの推進						②	交流と連携による地域スポーツの推進					
	③	スポーツ環境の充実						④						
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率	
	-	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	42.6	35.8	35.3	37.9	37.5	34.7	47.3	70.0		68%	
-	市体育施設延べ利用者数	人	934,420	1,060,503	1,088,917	1,121,377	1,090,670	1,064,891	996,004	1,070,000		93%		
-														

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	スポーツの推進												
	9													
	基本事業名													
	①	ライフステージに応じたスポーツの推進						②	交流と連携による地域スポーツの推進					
	③	スポーツ環境の充実						④						
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率	
	①	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	42.6	34.7	48.3	54.4	55.6	-	-	70.0		79%	
②	地域スポーツ教室参加者数	人	10,865	7,025	3,329	5,636	5,791	-	-	11,000		53%		
③	市体育施設利用者数(延べ人数)	人	934,420	1,064,891	419,046	538,426	688,010	-	-	1,070,000		64%		
④														

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	81%	65%	71%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価 (前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は70%を超え、施策目的(いつでもスポーツに親しむことができるまち)は、推進されつつあります。スポーツ普及奨励活動事業等により、週1回以上スポーツを行っている市民の割合は上昇しつつあります。また、立川市体育協会と連携した競技会等の開催や体育団体・自主グループ育成事業により、「交流と連携による地域スポーツ」も一定程度推進されました。市体育施設については、コロナ禍の影響や老朽化が進む中、指定管理者により適切に運営され「スポーツ環境」の維持に努めました。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化や共生社会に向けた取り組み等、スポーツを取り巻く環境は大きく変化しています。スポーツ庁が公表した第3期スポーツ基本計画では、スポーツによる健康増進として、医療・介護とスポーツの連携を通じたまちづくりを打ち出しており、身近な地域でスポーツができる環境の整備は重要性が高まっています。一方で地域コミュニティの担い手不足等の課題もあり、地域スポーツのあり方については再考が必要です。</p>	

目的	○生涯スポーツの普及、啓発を推進します。 ○スポーツに親しむことができる環境を推進します。		
成果目標の達成状況			
<p>○週1回以上スポーツを行っている市民の割合は、市民満足度調査の設問にあるスポーツの解釈を広げたことにより大きく上昇しましたが、目標値と比べ大きく乖離がある状況です。</p> <p>○市体育施設利用者数については、市民体育館改修工事や新型コロナウイルス感染症による利用休止等による影響があったため前年比で減少となりましたが、概ね目標は達成していたものと考えています。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	泉市民体育館管理運営	柴崎市民体育館管理運営	屋外体育施設管理運営
課題のある事務事業	スポーツ普及奨励活動事業		

目的	「する」「みる」「ささえる」という観点から、いつでもスポーツに親しむことができるまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○週1回以上スポーツを行っている市民の割合は、「市政に関するアンケート」の設問にあるスポーツの解釈の説明をより詳細にしたことにより約5割を超えましたが、目標値と比べ乖離がある状況です。</p> <p>○地域スポーツ教室については、感染症の影響により、実施種目や実施回数は限定的になりましたが、感染対策を講じ、可能な範囲で教室を実施しました。</p> <p>○市体育施設利用者数については、令和3年度と比較して改善しているものの、立川公園野球場や練成館の改修工事、感染症による行動様式の変化等の影響により、コロナ禍前との比較では大幅な減少が継続しています。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	スポーツ普及奨励活動事業(教室等実施)		
課題のある事務事業	泉市民体育館管理運営	柴崎市民体育館管理運営	屋外体育施設管理運営

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の利用制限や生活様式の変化により市体育施設の利用者は大幅に減少しました。一方、コロナ禍における健康二次被害の影響などで、スポーツの重要性も再認識されていることから、心身の健康維持のためスポーツに親しむ市民を増やす視点で対応を図ることも必要と考えます。

統括課	スポーツ振興課	統括課長名	中村 達也
-----	---------	-------	-------

施策10 文化芸術の振興

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	文化芸術の振興										
	9											
	基本事業名											
	①	文化芸術に触れる機会の充実					②	文化芸術活動の支援				
③	文化芸術の発信					④	伝統的文化の継承					
成果指標		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率
-	日頃から文化芸術に触れる機会があると思う市民の割合	%	38.4	34.4	36.0	38.6	49.2	46.1	44.4	40.0	○	100%
-	ファーレ立川アートツアー参加者数	件	1,811	1,783	2,051	2,069	2,509	2,311	2,178	2,000	○	100%
-	歴史民俗資料館収集資料点数	点	13,119	13,790	14,173	15,185	15,709	16,589	17,060	13,700	○	100%

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	文化芸術の振興										
	10											
	基本事業名											
	①	文化芸術に触れる機会の充実					②	文化芸術活動の発信・支援				
③	伝統的文化の継承					④						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率
①	日頃から文化芸術に触れる機会がある市民の割合	%	38.4	46.1	41.4	44.5	48.2	-	-	52.0		93%
②	ファーレアートツアー参加者数	人	1,811	2,311	1,798	2,081	2,331	-	-	2,700		86%
③	歴史民俗資料館収集資料点数	点	13,119	16,589	17,466	17,988	18,348	-	-	17,200	○	100%
④												

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	100%	93%	97%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価 (前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は95%を超え、施策目的(身近に文化芸術に触れることができる、文化の香り高いまち)に、近づいています。官学共同による西地下道アートプロジェクトやたましん美術館と共同開催した所蔵絵画展など、多数の関係団体と事業に取り組み、「文化芸術に触れる機会」の創出が推進されました。また、市史編さん事業などにより、「伝統的文化の継承」も進みました。一方、コロナ禍では各種事業やファーレ立川アートツアーも中止した時期があり、「文化芸術活動」に対する団体支援を行いました。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>市民が「日頃から文化芸術に触れる機会」を創出するため、市民団体や企業との一層の連携を図るとともに、各種文化芸術支援を行う新たな体制の検討を含め、「旧庁舎周辺地域グランドデザイン」及び公共施設整備再編の観点から、今後の文化拠点施設の整備が課題となっています。また市史編さんに伴い収集した資料等の整理や保管、活用及び公開方法等、さらには歴史民俗資料館の収集資料点数の増加に伴い、資料の保管場所が課題です。また、令和6年度に歴史民俗資料館のあり方について再度、検討を行うため、その結果を受けて対応が必要です。</p>	

目的	○文化芸術情報を効果的に発信し、文化芸術に触れ楽しむ場や機会を充実させます。 ○文化芸術活動を支援し、文化芸術が息づくまちを実現します。 ○文化財を適切に保存、保護し、次世代に引き継ぎます。		
成果目標の達成状況			
○前期計画の最終年度(平成31年度)の3つの成果指標については、いずれも目標を達成しています。世界的に誇れるファーレ立川アートや市民による文化芸術活動が活発に行われていることが大きな要因であると考えられます。 ○市史編さん事業についても、平成31年度までは計画通り進捗しています。			
取組が特に進んだ事務事業	歴史・民俗普及活動事業		
課題のある事務事業			

目的	身近に文化芸術に触れることができる、文化の香り高いまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
○日頃から文化芸術に触れる機会があると思う市民の割合は、4割から5割の水準で推移しています。 ○ファーレ立川アートツアー参加者数は、令和2年度は感染症の影響により減少しましたが、参加者が徐々に戻りつつあります。 ○歴史民俗資料館収集資料点数は、文化財調査や普及活動の進展により、地域に遺る文化遺産の保護を望む市民等の意識の高まりを背景に、年々増加する傾向にあります。			
取組が特に進んだ事務事業	歴史・民俗普及活動事業		
課題のある事務事業	文化行政の推進事務		

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症の影響により、音楽、演劇、アートなど各種文化芸術活動の制限が行われ、その臨時支援を求められました。また、市史編さんの調査進捗にも影響を与え、刊行スケジュール及び事業期間の見直しの検討が必要となりました。

統括課	地域文化課	統括課長名	轟 誠悟
-----	-------	-------	------

施策11 多文化共生の推進

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	多文化共生の推進													
	10														
	基本事業名														
	①	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解					②	外国人が住みやすいまちづくり							
	③						④								
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率		
-	多文化共生事業への参加者数	人	343	364	385	368	501	382	302	400		76%			
-	外国人にとって暮らしやすいまちであると感じている市民の割合	%	56.3	61.8	62.6	64.2	67.5	65.2	67.3	62.0	○	100%			
-															

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	多文化共生の推進													
	11														
	基本事業名														
	①	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解					②	外国人が住みやすいまちづくり							
	③						④								
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率		
①	多文化共生事業への参加者数	人	343	382	158	156	368	-	-	420		88%			
②	外国人のための日本語教室の参加者数	人	2,564	3,085	897	1,134	1,507	-	-	3,400		44%			
③															
④															

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	88%	66%	77%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価 (前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は75%を超え、施策目的(文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会の実現)は、推進されつつあります。外国人向けの生活相談や多言語情報提供などにより、「多文化共生意識の向上と多様な文化の理解」が進みました。一方、感染症の影響により、各種事業が中止・縮小され参加者数が減少しましたが、日本語教室のリモートでの開催、電話での生活相談、行政パンフレット・申請書類の多言語への翻訳など、「外国人が住みやすいまちづくり」に向け、各種支援を継続しました。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>外国人が住みやすいまちづくりのため、外国人に対する生活相談、日本語の学習支援など、継続的な支援が必要です。また、国籍が多様化しており、災害時の対応なども含め、外国人向けの情報発信や情報伝達が課題となっています。外国ルーツの子どもたちも増加しており、日本語学習支援や相談への対応が求められています。</p>	

目的	国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会を実現します。		
成果目標の達成状況			
<p>○多文化共生事業への参加者数は、目標値に達しませんでした。平成31年度が減少したのは、新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた事業が一部中止となったことが大きな要因と考えられます。</p> <p>○外国人にとって暮らしやすいまちであると感じている市民の割合は、目標を上回っており、取り組んできた事業について一定の成果がでているものと考えています。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	多文化共生推進事務	多文化共生関連事業	外国人のための日本語教室委託事務
課題のある事務事業	多文化共生関連事業		

目的	国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会を実現します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○多文化共生事業への参加者数については、交流事業をリモートで開催したり、生活相談を電話やオンラインでの受付・相談を併用したりする等の工夫をして実施したことや、世界ふれあい祭が開催できたことなどにより、前年度より参加者数は増加しましたが、コロナ禍以前の状況には戻っていない状況が続いています。</p> <p>○外国人のための日本語教室の参加者数は、リモートを併用して開催する等、開催方法を工夫しながら外国人への支援を継続したことなどにより、前年度より参加者数は増加しましたが、少ない状況が続いています。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	多文化共生関連事業		
課題のある事務事業	外国人のための日本語教室委託事務		

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の縮小・中止がありましたが、日本語教室や生活相談を電話で行う等、工夫しながら外国人への支援を継続してきました。リモートで実施する際のインフラ調整やボランティア体制の見直しが課題です。
ウクライナ情勢	令和4年2月のロシアのウクライナ侵攻に伴うウクライナからの避難民に対して、様々な面で支援する体制が必要です。

統括課	市民協働課	統括課長名	比留間 幸広
-----	-------	-------	--------

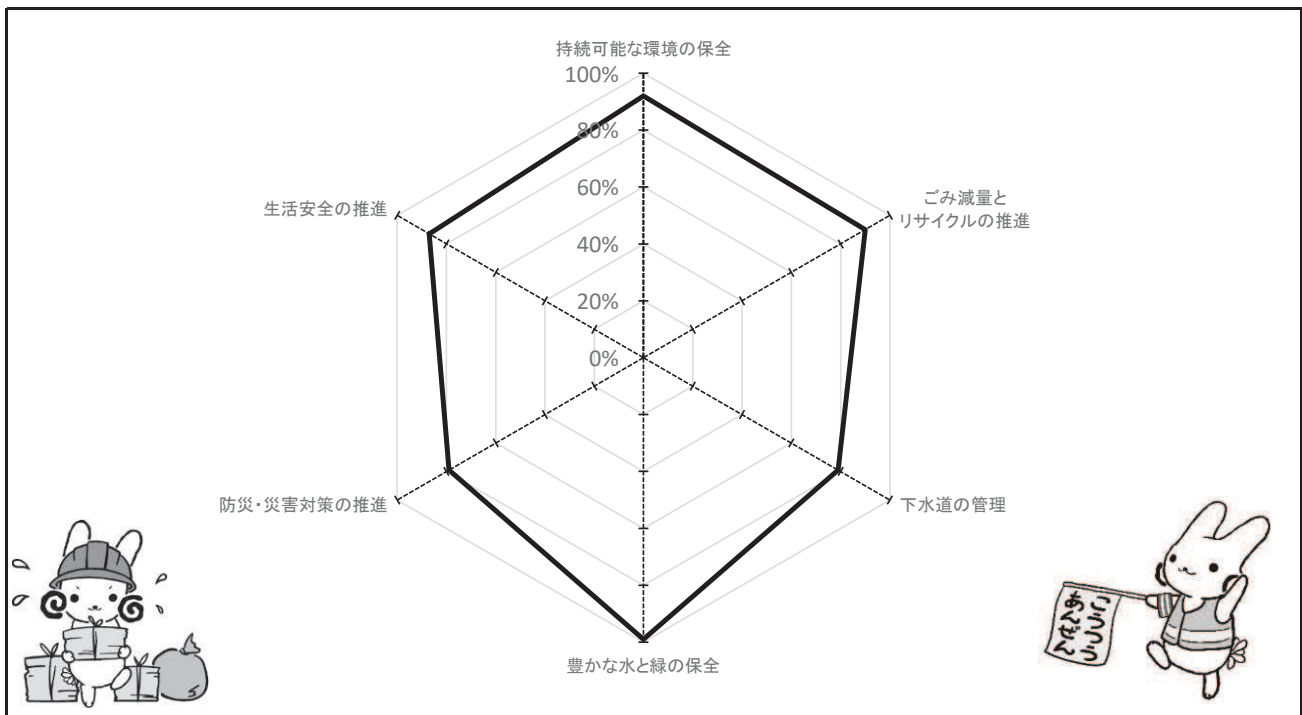
環境・安全

安全で、環境にやさしい快適なまち

都市像	安全で、環境にやさしい快適なまち
-----	------------------

政策	環境・安全
----	-------

施策番号	施策名	到達率(*)		
		前期	後期	合計
12	持続可能な環境の保全	100%	81%	92%
13	ごみ減量とリサイクルの推進	96%	86%	90%
14	下水道の管理	72%	85%	79%
15	豊かな水と緑の保全	100%	98%	99%
16	防災・災害対策の推進	95%	69%	79%
17	生活安全の推進	98%	69%	87%



*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

施策12 持続可能な環境の保全

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	温暖化対策の推進										
	12											
	基本事業名											
	①	温暖化防止への意識の向上					② 省エネルギー対策の推進					
	③	再生可能エネルギー等の導入促進					④ 市の率先した省エネルギー行動の実践					
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成
-	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70.3	70.0	84.6	84.6	82.7	83.9	86.5	80.1	○	100%
-	立川市全体のエネルギー消費量	TJ	7,716(H23)	7,799(H24)	7,666(H25)	7,573(H26)	7,120(H27)	7,127(H28)	7,314(H29)	7,252		99%
-												
前期基本計画	施策	快適な生活環境の確保										
	16											
	基本事業名											
	①	身近な生活環境の確保					② 公害の防止					
	③						④					
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成
-	居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合	%	82.3	86.1	86.5	88.4	89.7	87.3	89.2	85.0	○	100%
-	公害の規制違反により勧告・停止命令に至った件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	○	100%
-												

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	持続可能な環境の保全										
	12											
	基本事業名											
	①	環境に配慮した活動の推進					② 生活環境の保全					
	③	公害の防止					④					
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成
①	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70.3	83.9	89.6	91.2	89.0	-	-	90.0		99%
②	地域猫活動登録団体数	団体	32	45	38	30	24	-	-	55		44%
③	公害の規制違反により勧告・停止命令に至った件数	件	0	0	0	0	0	-	-	0	○	100%
④												

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	100%	81%	92%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価 (前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は90%を超え、施策目的(良好な地球環境・生活環境が次世代に引き継がれるまち)に、近づきつつあります。エコチャレンジ事業や温暖化対策事業を継続的に行い、「環境に配慮した活動」が推進されました。また、公衆喫煙所の設置などの喫煙対策事業や特定空家等に対する空家等対策事業により、「生活環境」が適切に保全されました。なお、法令に基づく指導助言が適切に行われ、公害の規制違反による勧告・停止命令は前期後期通じてありませんでした。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>カーボンニュートラルに向けて、国や都の温暖化対策に関する取組が加速していく中、本市の取組みも、個別計画との整合を図りながら、推進していく必要があります。一方で、住みやすい生活環境を維持し、次世代に引き継ぐことも大きな課題です。また、有機フッ素化合物問題が注目されており、対応が求められています。</p>	

目的	○市民や事業者等と連携し、温暖化を防止します。 ○温室効果ガスの発生を抑制するため、エネルギー消費量を削減します。		
成果目標の達成状況			
○温暖化防止に取り組んでいる市民の割合は、目標値を上回りました。近年の温暖化に伴う外的要因が影響していると考えられます。 ○立川市全体のエネルギー消費量は、目標値以下に抑えることができませんでした。調査対象年度が厳冬であったため、多摩地域全体でエネルギー使用量が増加しました。特に家庭部門での使用量の増加によるものと考えられます。			
取組が特に進んだ事務事業	環境啓発事業		
課題のある事務事業	温暖化対策事業		

目的	○マナーを守り、迷惑行為を防止することで、住みやすいまちを実現します。 ○環境汚染を防止し、快適に生活を送ることができるようにします。		
成果目標の達成状況			
○居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合については、平成26年度以降、目標値である85%を上回っています。地域との協働した取組や空家等対策などへ丁寧に対応してきたことも要因の一つですが、他の施策とも関連した成果と考えられます。 ○公害の規制違反により、勧告・停止命令に至った件数も0件を維持し、目標値を達成しています。			
取組が特に進んだ事務事業	公害対策事務		
課題のある事務事業			

目的	良好な地球環境・生活環境が次世代に引き継がれるまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
○温暖化防止に取り組んでいる市民の割合は、目標に向けて概ね順調に推移しています。 ○地域猫活動登録団体数は、登録更新されない団体があり、減少傾向ですが、連絡会や譲渡会は継続して行われています。 ○公害の規制違反により勧告・停止命令に至った件数は、0件を維持しています。			
取組が特に進んだ事務事業	環境啓発事業		
課題のある事務事業	地域猫活動推進事業		

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症対策のため、イベント等の周知・啓発活動の機会が減少するなど影響を受けました。全体としては改善してきていますが、地域猫活動は、登録団体数の減少傾向が続き、影響が残っています。
カーボンニュートラルの進展	国が2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロの方針を示し、2030年度の削減目標として2013年度比で46%削減を表明しました。経済成長と脱炭素化の両立が必須となることを踏まえ、方針や計画の策定等を行います。
有機フッ素化合物問題	有機フッ素化合物問題が数年前より注目されています。世界的にも評価が定まらない中、国も知見の収集と検討を本格化させているものの、基準値の確定に至っていません。このため、市としては国や都の動向を注視していくとともに、市の環境モニタリングとして独自調査を実施します。

統括課	環境対策課	統括課長名	横塚 浩一
-----	-------	-------	-------

施策13 ごみ減量とリサイクルの推進

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	ごみ減量とリサイクル											
	13												
	基本事業名												
	①	ごみ減量の推進					②	リサイクル率の向上					
	③	安定したごみ処理					④						
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率
	-	家庭の燃やせるごみ量	t	23,708	21,461	21,574	21,558	21,515	21,439	21,726	19,800		91%
-	事業系燃やせるごみ量	t	10,698	11,147	9,589	6,022	4,633	4,065	3,779	6,800	○	100%	
-	資源化率	%	39.5	39.9	41.2	42.7	42.4	43.2	41.9	43.0		97%	

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	ごみ減量とリサイクルの推進											
	13												
	基本事業名												
	①	家庭ごみ減量の推進					②	事業系ごみ減量の推進					
	③	安定したごみ処理					④						
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率
	①	家庭ごみ排出量	t	38,758	36,297	38,691	37,435	36,728	-	-	35,020		95%
②	事業系ごみ排出量	t	12,660	13,555	11,129	11,604	12,512	-	-	6,640		53%	
③	施設稼働率(①清掃工場※R5からはクリーンセンター、②総合リサイクルセンター)	%	①94.7 ②100	①100 ②89.0	①99.3 ②95.7	①98.4 ②98.5	①97.9 ②97.7	-	-	①100 (R4年度) ②100		①98% ②98%	
④													

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	96%	86%	90%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価(前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は90%となり、施策目的(環境への負荷が少ない循環型のまち)に、近づきつつあります。指定収集袋の切り離しセットの販売や粗大ごみのインターネット収集受付など利便性を高める取組のほか、継続的な啓発活動により「家庭ごみ減量」が推進されました。「事業系ごみ減量」事業では、主に食品ロス等の意識啓発を進めていますが、今後民間施設への搬入が困難となっています。既存の清掃工場の安全性・安定性を確保しつつ、新清掃工場整備を着実に進め、「安定したごみ処理」を推進しました。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>次期環境基本計画において、地球温暖化や脱炭素対策としてのごみ減量の推進が一層求められ、クリーンセンターたちむにいの機能を活用した取組も重要となります。国が示す「カーボンニュートラル」を実現するために必要不可欠なサーキュラーエコノミーへの移行を戦略的に進めるうえで、3R+Rによる資源循環の促進に取り組む必要があります。また、旧清掃工場の安全な解体や跡地の有効活用が求められます。</p>	

目的	○市民や事業者等と連携し、ごみの減量とリサイクルを推進します。 ○ごみ処理施設を安定的に稼働し、ごみを適正に処理します。		
成果目標の達成状況			
<p>○平成31年度の家庭の燃やせるごみについては、年度目標19,798tに1,928t(約10%)届きませんでした。前年度より増加した要因としては、新型コロナウイルスによる外出自粛の影響が考えられます。</p> <p>○事業系の燃やせるごみについては、年度目標6,793tを達成しています。目標値は達成していますが、民間施設へ搬入される量が増加しているため、後期基本計画では民間施設を含めた総排出量を目標値としています。</p> <p>○資源化率については、年度目標42.9%を1.0ポイント下回っています。自治会等の資源回収量が減っていることが要因のひとつと考えられます。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	事業系ごみ減量事業		
課題のある事務事業	家庭ごみ減量事業		

目的	環境への負荷が少ない循環型のまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○令和4年度の家庭の燃やせるごみについては、年度目標 19,113 tに2,363t(約12%)届きませんでした。前年度より増加した要因としては、感染症による外出自粛の影響が考えられます。なお、家庭の燃やせるごみ量は直近5年間ではほぼ横ばいで推移していますが、平成19年度比での令和4年度の排出量については、7,530t(約26%)減となっています。</p> <p>○事業系の燃やせるごみについては、年度目標4,378tに945 t届きませんでした。民間施設へ搬入される量が増加しているため、後期基本計画では民間施設を含めた総排出量を目標値としています。事業系の燃やせるごみの量は平成19年度比で、11,255t(約68%)減少しました。</p> <p>○施設稼働率は、清掃工場及び総合リサイクルセンターにおいて、工事による停止や機器の故障がありましたが、それぞれ97.9%、97.7%と高い稼働率となっています。</p> <p>○令和5年3月1日よりクリーンセンターの運営を開始しました。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	ごみ焼却処理事業	総合リサイクルセンター管理運営	新清掃工場整備運営事業
課題のある事務事業	事業系ごみ減量の推進		

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。
 なお、数値が少ない方が良い指標については「目標値÷実績値×100%」で計算しています。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症による日常生活形態の変化により、令和2年当初から家庭ごみの排出量が増加しています。一方、事業系ごみの排出量は令和2年度は在宅勤務の影響で減少しましたが、令和3年度からは増加に転じており、ごみ減量の啓発に努めています。
原油価格・物価高騰	事業系可燃ごみの積替処理事業を行う民間企業が、物価高騰等による事業不採算の理由で令和5年3月末をもって事業撤退を表明したため、同年4月以降、クリーンセンターへの事業系可燃ごみ搬入量の増加が懸念され、事業系ごみ減量の啓発に努めています。

統括課	ごみ対策課	統括課長名	大須賀 一夫
-----	-------	-------	--------

施策14 下水道の管理

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	下水道の管理											
	14												
	基本事業名												
	①	公共用水域の水質向上					②	雨水・地震対策					
	③	適正な施設管理と安定した下水道経営					④						
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率
-	耐震化事業の進捗率 (総合地震対策計画(H22~28)を基準とする)	%	67.0	89.1	89.1	90.1	95.0	100.0	100.0	100.0	○	100%	
-	下水道管路施設内調査の進捗率(下水道長寿命化基本計画上の目標値)	%	25.1	25.3	26.3	27.0	27.3	27.7	28.3	52.1 (18.5)		54%	
-	流域編入事業の工程管理(全18工程)	工程	2/18	3/18	6/18	7/18	8/18	8/18	8/18	13/18		62%	

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	下水道の管理											
	14												
	基本事業名												
	①	公共用水域の水質向上					②	雨水対策					
	③	適正な施設管理と安定した下水道経営					④						
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率
①	流域編入事業の工程管理(全18工程)	工程	2/18	8/18	13/18	15/18	17/18	-	-	18/18 (R5年度)		94%	
②	雨水ます等浸透化対策率	%	10.2	51.7	62.0	62.0	62.0	-	-	89.0		70%	
③	下水道管調査実施率(5年間の実施率)	%	97.7 (H23~H27年度)	99.1 (H26~H30年度)	99.2 (H28~R2年度)	97.9 (H29~R3年度)	91.5 (H30~R4年度)	-	-	100 (R2~R6年度)		92%	
④													

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	72%	85%	79%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価 (前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は75%を超え、施策目的(快適で衛生的な生活環境が保全されたまち)は、推進されつつあります。特定事業場に対する水質調査などにより公共用水域の水質向上に努めたほか、流域編入事業は、令和5年度中の送水開始に向けて施設整備が着実に進捗しています。雨水枝線埋設工事や雨水ます等の改良、雨水浸透施設の清掃に取り組み、雨水対策を進めました。また、下水道長寿命化事業や下水道管路維持管理事業を行うことにより、適正な施設管理に努めました。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>引き続き、ストックマネジメント計画に基づき、点検調査や改築・修繕工事など、下水道施設の老朽化対応が必要で、雨水対策では、多摩川上流処理区の雨水管整備を推進するとともに、空堀川流域において認可など法手続き及び雨水管整備までの短期的な対策が必要です。単独処理区における不明水対策の推進が必要です。また、流域編入後も使用する雨天時ポンプ施設等の更新の検討と併せて、土地利用の検討が必要です。</p>	

目的	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道の管理の質を高め、安定した下水道経営を持続します。 ○雨水管等の整備により雨水対策を進めます。 ○地震発生時の下水機能を確保します。 		
成果目標の達成状況			
<p>○耐震化事業は、下水道総合地震対策計画に基づき完了しました。</p> <p>○平成28年度から下水道管路施設内調査を施設管理により実施し、改修工事にシフトしたため、前期基本計画に定めた目標値達成していませんが、下水道長寿命化基本計画で掲げる目標値18.5%は達成し、引き続き調査に努めています。</p> <p>○流域編入事業は、令和5年度の供用開始に向け、シールド機による掘進や下水送水施設地下躯体建設が順調に進んでいます。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	下水道地震対策事業		
課題のある事務事業	下水道長寿命化事業		

目的	快適で衛生的な生活環境が保全されたまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○流域編入事業は、令和5年度の編入に向け、下水送水施設の整備や流入きょ等の建設が進んでいます。</p> <p>○雨水ます等浸透化対策率は、改定した方針に基づき、浸透槽の清掃や浸透柵等設置に向けた準備を進めたことにより、見込みと比較して差が生じています。</p> <p>○空堀川排水区では、流域下水道として空堀川上流雨水幹線整備に着手しました。</p> <p>○下水道管調査実施率は、ストックマネジメント計画に基づき、令和3年度から重要度に応じた調査を開始したことにより、見込みと比較して差が生じています。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	下水道管路維持管理		
課題のある事務事業	下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理		

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言による外出自粛により、下水道使用料が減収となりますが、短期的な影響は少ないです。令和7年度の「立川市下水道経営戦略」改定で、使用料のあり方について検討が必要です。
頻発する自然災害	平成28年度に、本市及び隣接市で発生した浸水等を受け、平成30年度に空堀川上流雨水幹線整備を流域下水道事業による施行が決定し、流域関連公共下水道事業に向け法的手続き等が必要です。また、公共下水道としての豪雨対策が求められています。

統括課	下水道工務課	統括課長名	尾崎 正博
-----	--------	-------	-------

施策15 豊かな水と緑の保全

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	豊かな水と緑の保全											
	15												
	基本事業名												
	①	ふれあいの創出					② 公園の維持・管理						
	③	水と緑の環境の向上と承継					④						
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率
	-	緑地に満足している市民の割合	%	64.9	77.8	77.8	80.1	80.5	78.9	81.5	68.0	○	100%
-	公園に満足している市民の割合	%	55.1	61.6	59.0	61.6	61.2	64.0	63.5	58.0	○	100%	
-	残堀川の水質(BOD)(測定地点:①新残堀橋下流、②馬場坂下橋下流、③多摩川合流点前におけるそれぞれの年間平均値)	mg/L	①2.2 ②1.4 ③0.7	①0.7 ②0.4 ③0.3	①0.6 ②0.4 ③0.4	①0.7 ②0.5 ③0.4	①0.9 ②0.7 ③0.7	①<0.5 ②0.5 ③0.5	①1.0 ②0.6 ③0.5	3.0以下 [環境基準]	○	①100% ②100% ③100%	

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	豊かな水と緑の保全											
	15												
	基本事業名												
	①	自然とのふれあいの創出					② 公園の維持管理						
	③	水と緑の環境の向上と継承					④						
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率
	①	身近に緑や自然を感じる機会がある市民の割合	%	84.7 (H26年度)	82.2	88.8	89.1	87.9	-	-	85.0	○	100%
②	公園等清掃美化協力員会管理の公園数	公園	65	73	71	72	77	-	-	76	○	100%	
③	保存樹木の本数	本	482	478	464	459	448	-	-	483		93%	
④													

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	100%	98%	99%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価(前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は95%を超え、施策目的(暮らしにうるおいを与える自然環境に育まれたまち)に、近づいています。環境学習支援事業や民間緑化推進事業により、「自然とのふれあいの創出」につながりました。公園等清掃美化協力員会の高齢化による担い手不足はあるものの、公園遊具の更新など、「公園の維持管理」を適切に進めました。また、樹木の老木化や保存樹木の枯損があるなか、適切に樹木、樹木の保全を行い、「水と緑の環境の向上と継承」に努めました。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>公園の維持については、施設の老朽化や遊具の更新、樹木の大型化・老木化など計画的な更新や公園等清掃美化協力員会などの地域団体による管理とともに指定管理者制度等民間の活用を検討する必要があります。また、「ボール遊び出来る公園の推進(ルールの明確化)」については、他市の状況を踏まえたルールの明確化、地域の要望に応じたボール遊び出来る公園の整備及び、現在、公園にある和式トイレについて計画的な洋式化が課題です。水と緑の環境の向上と継承については、立川・国分寺崖線に連なる保護樹林地や玉川上水沿いの樹木の保全が課題です。</p>	

目的	○水と緑を保全し、次世代に引き継ぎます。 ○公園等を適切に維持管理します。		
成果目標の達成状況			
<p>○緑地に満足している市民の割合は、目標値を大きく上回っています。 ○公園に満足している市民の割合は、目標値を上回っている一方で公園周辺の方からの苦情や問合せは増えている状況です。 ○残堀川の水質(BOD)については、環境基準(2mg/L、平成29年度より変更)以下を維持し、目標値を達成しています。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	公害対策事務		
課題のある事務事業			

目的	暮らしにうるおいを与える自然環境に育まれたまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○身近に緑や自然を感じる市民の割合は、目標値を上回り概ね9割で高い水準にあります。 ○公園等清掃美化協力員会管理の公園数は、5公園の新規登録があり、72公園(令和3年度)から77公園に増加した一方で構成員の高齢化が進み体力的な問題で辞退する団体が増えています。 ○保存樹木の本数は、枯損や根上りなどでの伐採により459本(令和3年度)から448本に減少しました。</p>			
取組が特に進んだ事務事業			
課題のある事務事業	樹木の保全	公園管理運営	

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症拡大を契機に暮らし方や働き方が変わりつつあることで、同時に健康増進やレクリエーションの場として身近な公園の重要性が更に高まっています。

統括課	公園緑地課	統括課長名	武藤 吉訓
-----	-------	-------	-------

施策16 防災・災害対策の推進

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	防災対策の推進											
	17												
	基本事業名												
	①	防災意識の向上					②	地域防災力の推進					
	③	防災活動体制の推進					④						
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率
	-	防災対策を行っている市民の割合	%	77.5	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	71.7	80.0		90%
-	市民防災組織の組織率	%	61.1	64.1	66.9	68.7	70.9	75.7	76.7	70.0	○	100%	
-													

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	防災・災害対策の推進											
	16												
	基本事業名												
	①	防災意識・地域防災力の向上					②	防災活動の推進					
	③	災害対策の推進					④						
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率
	①	防災対策を行っている市民の割合	%	77.5	66.1	73.4	70.8	72.7	-	-	80.0		91%
②	避難所運営連絡会の開催回数	回	9(H27年度)	23	7	6	6	-	-	24		25%	
③	一時滞在施設等における帰宅困難者受入可能者数	人	7,090	10,120	10,270	10,370	10,370	-	-	11,450		91%	
④													

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	95%	69%	79%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価(前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は75%を超え、施策目的(安心して暮らせる災害に強いまち)は、推進されつつあります。防災ハンドブックの全戸配布などの防災対策の推進事業や避難所運営支援事業により、「防災意識・地域防災力の向上」に努めましたが、「防災対策を行っている市民の割合」は目標値をやや下回る数値で推移しています。また、間仕切りテントなど避難所の感染症対策の備蓄品を充足し、避難所機能を高めたほか、災害医療対策や被災者の支援事業の充実により、「防災活動」や「災害対策」が推進されました。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>近年、日本各地で大規模な自然災害が相次いでおり、防災体制の一層の強化が求められています。一連の災害対応の中で再認識されたことは、住民による適切な避難行動と、そのために必要な防災情報の提供、災害発生時に迅速かつ的確に対応できる体制等の整備、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所の環境改善等であり、防災・災害対策をさらに推進していく必要があります。</p>	

目的	○災害による被害を最小限に抑えます。 ○市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制を強化します。		
成果目標の達成状況			
防災対策を行っている市民の割合は、目標値を下回りましたが、大きな災害発生など、外的要因に左右されることもあると考えています。また、市民防災組織の組織率については、これまでの啓発活動により目標値を達成しました。「防災対策の推進」施策全体としての成果は向上したと考えています。その要因として、熊本地震などを教訓として防災に対する市民の意識が高まったことが考えられます。市民満足度調査結果では、防災対策を行っている市民の割合が向上していますが、今後も注視する必要があります。			
取組が特に進んだ事務事業	市民防災組織支援事業(防火防災協会補助金除く)	市民防災組織支援事業(防火防災協会補助金)	
課題のある事務事業			

目的	安心して暮らせる災害に強いまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
○防災対策を行っている市民の割合は、大きな災害発生など、外的要因に左右されることもあり、東日本大震災直後の平成23(2011)年には82.4%と高い割合を占めていましたが、近年は目標値をやや下回る数値で推移しています。 ○避難所運営連絡会の開催回数は、感染症拡大による見直しにより開催を重点地区のみに限定したため減少しましたが、避難所運営マニュアルや地域版防災マップを更新することで、防災意識・地域防災力の向上に取り組みました。 ○成果指標について、一時滞在施設等における帰宅困難者受入可能者数の令和6年度目標値17,239人を、東京都が公表した首都直下地震等による東京の被害想定に示されている立川駅周辺想定滞留者数に基づき11,450人に改めましたが、災害時には不足することが想定されるため、民間施設等への協力を要請していきます。			
取組が特に進んだ事務事業	防災対策の推進		
課題のある事務事業	避難所運営支援事業		

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	感染症の拡大を防ぐため、防災訓練の規模縮小や、避難所運営連絡会を重点地区に限定して開催するなど、各地域の防災活動が減少しました。今後、地域の取り組みの回復と活性化が求められており、市民の防災意識、地域防災力の向上を図っていく必要があります。
頻発する自然災害	平成28年熊本地震、令和元年東日本台風など、毎年のように大規模災害が発生しており、それに伴う法令改正や、国・都の計画修正も行われています。顕在化した防災課題に対応するため、地域防災計画に検討を加え、修正していく必要があります。

統括課	防災課	統括課長名	仲沢 克之
-----	-----	-------	-------

施策17 生活安全の推進

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	防犯対策の推進													
	17	防犯対策の推進													
	基本事業名														
	①	防犯意識の向上					② 立川駅周辺地域の安全の向上								
	③						④								
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率		
	-	居住地域で、安全で安心した生活が送れていると感じている市民の割合	%	81.6	82.9	84.1	86.8	86.2	85.8	88.2	85.0	○	100%		
	-	立川駅周辺地域で治安が維持されていると感じている市民の割合	%	72.9	72.5	72.6	75.8	73.9	74.9	71.7	75.0		96%		
	-	市内刑法犯認知件数(集計:毎年1月~12月)	件	2,678	2,488	2,366	2,186	2,111	1,865	1,682	2,400	○	100%		
	前期基本計画	施策	交通安全の推進												
19		交通安全の推進													
基本事業名															
①		交通安全意識の向上					② 交通安全環境の充実								
③		交通災害共済等への加入促進					④								
-		成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率		
-		交通ルールやマナーを守っている市民の割合	%	96.2	96.4	96.2	95.2	97.9	96.0	97.1	97.0	○	100%		
-		市内での交通事故発生件数(集計:毎年1~12月)	件	792	672	611	637	721	727	682	699	○	100%		
-															
前期基本計画		施策	消費生活の向上												
	20	消費生活の向上													
	基本事業名														
	①	啓発活動の推進					② 消費生活相談の推進								
	③						④								
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率		
	-	消費生活相談解決率	%	91.8	93.5	89.9	92.2	93.0	96.3	95.5	93.0	○	100%		
	-	消費生活相談件数	件	1,647	1,607	1,546	1,410	1,350	1,806	1,539	1,750		88%		
	-														

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	生活安全の推進													
	17	生活安全の推進													
	基本事業名														
	①	防犯の推進					② 立川駅周辺地域の安全の向上								
	③	交通安全の推進					④ 消費者行政の推進								
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率		
	①	立川見守りメールの登録者数(3月31日現在)	人	20,215	31,200	36,578	38,239	39,244	-	-	39,000	○	100%		
	②	立川駅周辺(曙町・柴崎町・錦町)刑法犯認知件数	件	1,467(H25)	973(H30)	626(R2)	519(R3)	673(R4)	-	-	760(R6)	○	100%		
	③	交通安全講習会参加者数	人	1,673	1,237	0	89	70	-	-	1,700		4%		
	④	消費生活相談件数	件	1,647	1,806	1,576	1,361	1,482	-	-	2,040		73%		

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	98%	69%	87%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価(前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は85%を超え、施策目的(犯罪や交通事故の起こりにくい安全・安心に過ごすことができるまち)は、推進されています。立川見守りメールや立川駅周辺の地域、警察等と連携したパトロール等により、「防犯が推進」され、「立川駅周辺地域の安全が向上」しました。また、交通安全講習会はコロナ禍の影響を受けましたが、街路灯等LED化や立川駅北口デッキエスカレーター等の交通安全施設設置により「交通の安全」が確保されました。さらに、消費生活の相談体制の充実により、「消費者行政」が進みました。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>防犯対策及び生活安全の推進では、特定エリアにおける風俗店舗の客引き等の迷惑行為が依然として多いこと、特殊詐欺の被害が引き続き発生していることなどが課題です。また、交通安全の推進では、交通安全施設の老朽化が進行していること、新型コロナウイルス感染症の流行前に比べると交通事故件数は減少している一方で自転車の関与する事故の件数・割合が増加していることが課題です。</p>	

目的	○犯罪の発生を抑制し、住み慣れた地域で安全に安心して暮らすことができるようにします。 ○防犯体制の充実を図ります。		
成果目標の達成状況			
<p>○居住地域で、安全で安心した生活が送れていると感じている市民の割合は、目標値を上回りました。</p> <p>○立川駅周辺地域で治安が維持されていると感じている市民の割合は目標をやや下回りました。一部地域で、風俗店等の客引き行為等に関する市民からの苦情が継続していることが一つの要因と考えています。</p> <p>○市内刑法犯認知件数は減少傾向が継続しており、要因としては、特殊詐欺対策強化、少年犯罪の減少及び防犯カメラの活用により抑止することができたと考えています。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	安全・安心のまちづくり推進事業	立川駅周辺の安全・安心推進事業	
課題のある事務事業	立川駅周辺の安全・安心推進事業		

目的	○市民が交通事故に遭わないよう、交通安全に対する意識啓発を促進します。 ○安全・安心な交通環境の創出に努めます。		
成果目標の達成状況			
<p>○交通ルールやマナーを守っている市民の割合は、平成31年度は97.1%となり、前年度から1.1ポイント増え、目標値の97.0%を上回りました。</p> <p>○市内の交通事故件数は、令和元年は682件に減少し、目標値の699件を下回りました。平成31年度は東京都自転車安全利用指導員制度により市内4か所の交差点を中心に指導員を配置したことも、減少した要因と考えられます。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	交通安全対策支援(交通安全啓発活動)		
課題のある事務事業			

目的	消費生活に関する正しい知識の習得や消費者被害を防止するための意識啓発を図ります。		
成果目標の達成状況			
<p>○消費生活相談解決率は、目標値を達成しています。相談内容が架空請求に関するものが多くなり、「助言」を行うことにより被害の未然防止につながり、相談の解決となっていることが解決率の上昇に反映しているものと考えています。</p> <p>○消費生活相談については、社会情勢等の外的要因が件数に影響を及ぼします。平成31年度は架空請求に関する相談が落ち着き、相談件数は目標値より下回りました。また、相談内容は複雑化・高度化してきており、1件あたりの相談時間が長くなっている傾向も反映しているものと考えています。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	消費生活相談事業		
課題のある事務事業	消費生活相談事業		

目的	犯罪や交通事故の起こりにくい安全・安心に過ごすことができるまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○立川見守りメールの登録者数は、防犯情報等に加えて感染症関連の情報を発信したこと等により増加しています。</p> <p>○立川駅周辺の刑法犯認知件数は減少傾向でしたが、令和4年度は人出が増加したこともあり若干増加しました。</p> <p>○交通安全講習会については、感染症拡大防止のため限定的な開催となりました。</p> <p>○消費生活相談件数は減少傾向でしたが、令和4年度はインターネット通販のトラブル増加等により増加しました。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	立川駅周辺の安全・安心推進事業		
課題のある事務事業	交通安全対策支援(交通安全啓発活動)	交通安全対策支援(交通安全対策事業補助金)	

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。
 なお、数値が少ない方が良い指標については「目標値÷実績値×100%」で計算しています。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛等で一時的に客引き等の迷惑行為が大幅に減少しました。また、交通安全運動期間に実施するキャンペーンや交通安全講習会が中止または規模縮小となったため、駅前街頭ビジョンを活用した啓発活動や、啓発品の配布等を行い、市民の交通安全意識向上に取り組みました。
成年年齢の引き下げ	民法の改正により、令和4年度より成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。今後、消費生活相談員による、中学生向けの出前講座を開催するなどして、若年者に積極的に啓発することが求められています。

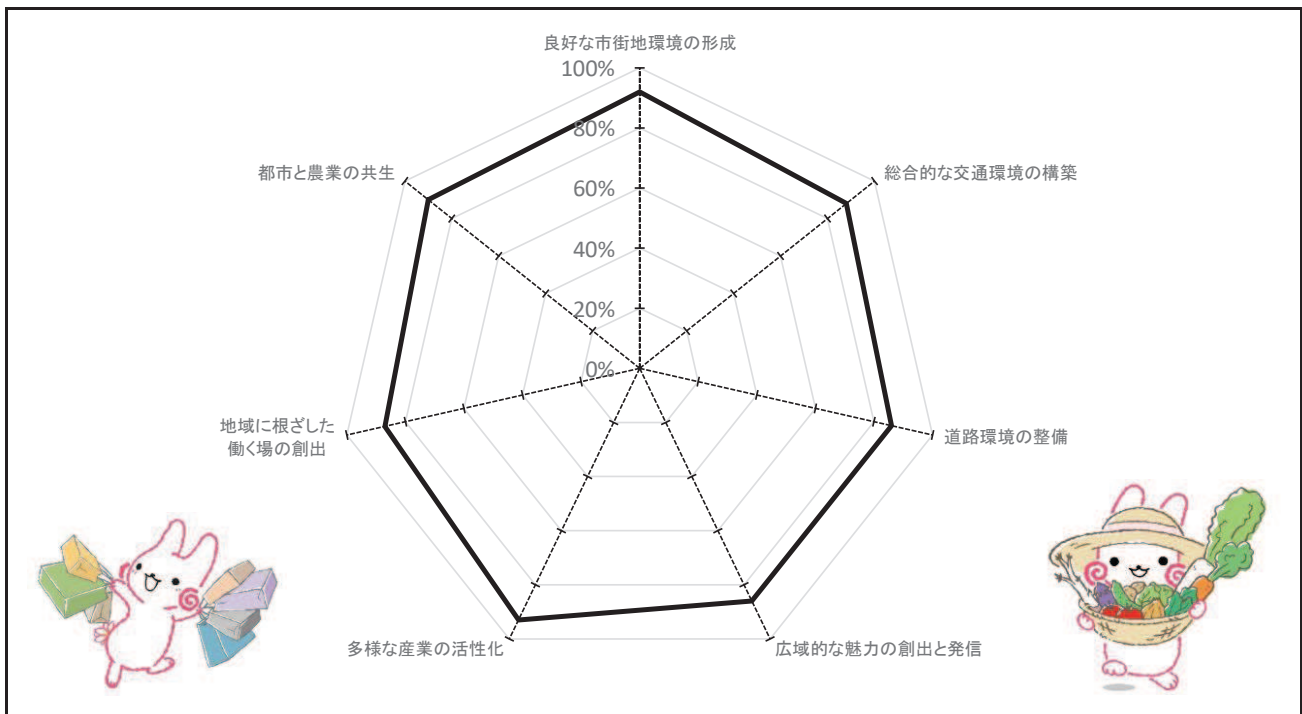
都市基盤・産業

人々が交流し、さまざまな価値がうまれる活力あるまち

都市像	人々が交流し、さまざまな価値がうまれる活力あるまち
-----	---------------------------

政策	都市基盤・産業
----	---------

施策番号	施策名	到達率(*)		
		前期	後期	合計
18	良好な市街地環境の形成	100%	83%	92%
19	総合的な交通環境の構築	87%	90%	88%
20	道路環境の整備	100%	79%	86%
21	広域的な魅力の創出と発信	97%	75%	86%
22	多様な産業の活性化	97%	90%	93%
23	地域に根ざした働く場の創出	100%	80%	87%
24	都市と農業の共生	95%	88%	90%



*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

施策18 良好な市街地環境の形成

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	良好な市街地環境の形成										
	21	良好な市街地環境の形成										
	基本事業名											
	①	魅力ある中核拠点の形成					②	地域の特性を生かした市街地の形成				
	③	持続可能な都市の形成					④					
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成
-	JR立川駅定期外乗車人員(1日平均)	人	71,458	73,049	75,073	75,760	75,854	76,624	74,214	72,700	○	100%
-	立川市を住みよいと感じる市民の割合	%	85.4 (24年度)	93.0	92.8	93.3	94.6	94.0	95.0	87.0	○	100%
-												

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	良好な市街地環境の形成										
	18	良好な市街地環境の形成										
	基本事業名											
	①	地域の特性を生かした市街地の形成					②	持続可能な都市の形成				
	③						④					
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成
①	1日当たりのJR西国立駅、西武拝島線武蔵砂川駅の乗降者数及びJR西国立駅周辺の路線バス利用者数の合計	人	31,452	33,779 (H29年度)	33,944 (H31年度)	26,133 (R2年度)	28,048 (R3年度)	-	-	36,000		78%
②	建物着工棟数(平均棟数)	棟	847 (H25年度)	933 (H25~H29年度)	758 (H31年度)	729 (R2年度)	825 (R3年度)	-	-	940 (R2~R6年度)		88%
③												
④												

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	100%	83%	92%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価 (前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は90%を超え、施策目的(生活中心地には日常生活を支える都市機能が集積するとともに、各拠点間の有機的ネットワークが形成された持続可能なまち)に、近づきつつあります。武蔵砂川駅周辺地区道路整備事業においては、駅前広場の整備等により「地域の特性を生かした市街地の形成」が一部進みました。また、西国立駅周辺地域まちづくり構想の策定や特定生産緑地の手続きなどを進め、「持続可能な都市の形成」に努めました。一方、基盤整備には時間がかかり、社会情勢の影響を受ける等の課題もあります。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>地域の特性を生かした市街地の形成を推進するためには、鉄道駅等を中心に日常生活を支える都市機能の集積を図り、生活の中心地等を形成するとともに、地域における活動及び活動を支える移動が課題です。都市計画道路等の整備事業は着実に進んでいるものの、持続可能な都市を形成していくためには、継続して、都市基盤や交通基盤について財源を含めた維持・保全・整備を進める必要があります。</p>	

目的	○広域的な中核拠点として、多様な都市活動を支える市街地形成を図ります。 ○生活中心地として、日常生活を支える都市機能の集積を図ります。 ○中核拠点や生活中心地などの各拠点間の有機的なネットワーク化により、一体的な市街地形成を図ります。		
成果目標の達成状況			
○JR立川駅定期外乗車人員は、目標値を達成しています。 ○立川市を住みよいと感じる市民の割合も、大幅に目標値を上回っています。市道2級25号線や都市計画道路等の整備事業は、用地買収等を含め事業開始から竣工までに多大な時間を要し、目に見える効果はすぐには現れませんが、一定の寄与をしているものと考えられます。			
取組が特に進んだ事務事業	立川駅西側新自由通路整備事業	立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業	
課題のある事務事業			

目的	生活中心地には日常生活を支える都市機能が集積するとともに、各拠点間の有機的なネットワークが形成された持続可能なまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
○市道2級25号線や都市計画道路等の整備事業は、用地買収等を含め事業開始から竣工までに多大な時間を要するため目に見える効果は、すぐには現れませんが、事業は着実に進捗しています。 ○今後も計画的にまちづくりを推進し、生活中心地への都市機能の集積や都市基盤の整備、保全を継続し、長期的に検証を行います。			
取組が特に進んだ事務事業	都市計画等関連事務(特定生産緑地)	都市計画等関連事務	
課題のある事務事業			

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	乗降客数はリモートによる在宅勤務などにより影響があったものと考えられることから来年度以降も推移を観察することとしたいと考えています。

統括課	都市計画課	統括課長名	小林 誠二
-----	-------	-------	-------

施策19 総合的な交通環境の構築

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	総合的な交通環境の構築										
	22											
	基本事業名											
	①	総合都市交通戦略の展開					②	安定的な地域公共交通の確保				
	③	自転車利用環境の向上					④					
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成
-	鉄道、多摩都市モレール、バス、タクシーなど地域公共交通機関が便利だと感じている市民の割合	%	77.5	74.6	74.2	73.6	73.1	73.9	75.0	82.1		91%
-	コミュニティバスの収支率(運賃収入)	%	29.1	28.4	28.7	26.1	30.2	34.7	32.7	40.0		82%
-												

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	総合的な交通環境の構築										
	19											
	基本事業名											
	①	総合都市交通戦略の展開					②	自転車活用環境の向上				
	③						④					
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成
①	コミュニティバスの収支率	%	29.1	34.7	26.3	28.8	31.8	-	-	40.0		80%
②	1日当たりの市内放置自転車台数	台	1,023	175	131	50	67	-	-	90	○	100%
③												
④												

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	87%	90%	88%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価(前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は85%を超え、施策目的(多様な交通手段で移動しやすいまち)は、推進されています。コミュニティバス運行の検証やルートの変更、さらには交通公共案内施設管理、駐車場管理運営を適切に実施することにより、「総合都市交通戦略が展開」されました。また、放置自転車等対策を継続して実施したほか、立川駅南口でのコトリンク有料自転車等駐車場の新設及び立川駅南口第二臨時有料自転車駐車場等の廃止、さらには計画的に自転車走行環境を整備したことにより、「自転車活用環境が向上」しました。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>コミュニティバスは、路線の再編・検証等により継続的な改善を行っていますが、車両の老朽化や人件費の上昇等、収支率に影響する課題があります。また、高齢化に伴う交通事故リスクや外出困難などの移動課題があります。自転車等対策は、駅周辺の限られた公共空間における駐輪施設の計画的な再編とともに、無料駐輪場の有料化や施設の有効活用に向けた料金改定などの課題があります。</p>	

目的	○総合的かつ戦略的に持続可能な交通環境を構築します。 ○安全に安心して移動できる地域公共交通を確保します。 ○自転車利用環境の維持・向上を図ります。		
成果目標の達成状況			
<p>○地域公共交通機関が便利だと感じている市民の割合は平成31年度で75.0%であり、目標値を下回りました。市内で地域差があるほか、外的要因として他の交通事業者の施策なども影響しているものと考えられます。</p> <p>○くるりんバスの平成31年度の収支率は32.7%となり、目標値は下回りました。ただし、全体では運行継続基準である30%を上回りました。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	広域公共交通関連事務	コミュニティバス運行	西砂川地域路線バス運行
課題のある事務事業	コミュニティバス運行		

目的	多様な交通手段で移動しやすいまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○くるりんバスの令和4年度全体収支率は31.8%になりました。感染症拡大の影響が残るなか、令和3年度以降は回復傾向にあり、比較的堅調に運行しています。</p> <p>○駅周辺における効果的な放置自転車等の撤去に取り組んだ一方で、感染症による人流の抑制から回復に転じる傾向に合わせて、放置自転車台数については令和3年度よりも増加しています。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	自転車等対策		
課題のある事務事業	コミュニティバス運行		

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。
 なお、数値が少ない方がよい指標については「目標値÷実績値×100%」で計算しています。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	コミュニティバスの収支率は、令和2年度に乗車人員の大幅減により大きく減収しましたが市民の移動手段確保のため運行を継続しました。その後、運行継続基準である収支率30%を上回る水準まで復調しましたが目標値の40%には届いていません。また、人流の抑制から回復に転じる傾向に合わせて、放置自転車台数については令和3年度よりも増加しています。

統括課	交通対策課	統括課長名	大和田 智也
-----	-------	-------	--------

施策20 道路環境の整備

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	人にやさしい道路の整備										
	23											
	基本事業名											
	①	幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上					②	生活道路の整備による地域環境の改善				
	③	人にやさしい道路環境づくり					④	適切な管理による道路機能の維持				
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成
-	都市計画道路整備率	%	58.4	58.4	58.4	58.4	58.4	58.6	58.6	59.1		99%
-	周囲の道路が歩きやすいと感じている市民の割合	%	20.0 (24年度)	61.8	60.1	61.8	63.0	62.8	63.8	21.5	○	100%
-												

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	道路環境の整備										
	20											
	基本事業名											
	①	幹線道路の整備					②	生活道路の整備				
	③	人にやさしい道路環境づくり					④	適切な管理による道路機能の維持				
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成
①	都市計画道路事業認可取得路線数(累積)	路線	-	3	5	8	8	-	-	8	○	100%
②	生活道路拡幅事業整備率(市道2級25号線、市道西1号線)	%	-	0	0	10.2	10.2	-	-	74.5		14%
③	歩道段差解消率	%	80.6	91.0	92.9	93.7	95.2	-	-	94.4	○	100%
④	ロードサポーター活動実績団体数	団体	11	6	15	20	21	-	-	20	○	100%

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	100%	79%	86%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価(前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は85%を超え、施策目的(道路を安全で快適に利用できるまち)は、推進されています。立3・4・15号線、立3・4・21号線などの事業認可を取得し「幹線道路の整備」に向け事業に着手しました。歩道段差解消は令和4年度に目標を達成し、「人にやさしい道路環境」の確保が進みました。生活道路拡幅事業の成果指標は目標値に達していませんが用地買収は着実に進捗しています。道路維持管理に係る各種計画に基づき「道路機能の維持」に努めました。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>道路整備を着実に進めるためには、用地取得を含めた事務を効率的に進める体制を整える必要があります。快適な道路環境を維持するためには、適切な道路の維持管理を行う必要があります。そのためには老朽化が進行している道路を速やかに補修するとともに、劣化、損傷や破損の発生スピードに対応できていない現状の事後保全型の維持管理から、予防保全型を基本とした維持管理への転換を推進する必要があります。</p>	

目的	○良好な道路環境の形成に向けた整備を進めます。 ○計画的な道路機能の維持管理を進めます。		
成果目標の達成状況			
○都市計画道路整備率は、目標値を若干下回りました。 ○周囲の道路が歩きやすいと感じている市民の割合は目標値を大幅に上回っていますが、道路の劣化や破損・損傷のスピードが速く、また補修箇所等が多いため、補修等工事が追いつかず、多くの苦情・要望が寄せられています。 ○都市計画道路の整備や生活道路拡幅整備事業は計画的に進めていますが、完了までには相当な期間を要することになります。			
取組が特に進んだ事務事業	道路維持管理		
課題のある事務事業			

目的	道路を安全で快適に利用できるまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
○都市計画道路事業認可取得路線数は、8路線認可取得し、令和3年度中に目標達成しました。 ○生活道路拡幅事業整備率は、市道西1号線の用地買収等を進めるとともに、市道2級25号線の一部工事が完了し着実に進んでいます。 ○歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置などバリアフリー化を進め、安全な道路環境の確保に向けた取組は順調に進んでいます。 ○ロードサポーター活動実績団体は、令和3年度に目標を達成しています。 ○道路の劣化や破損・損傷のスピードが速く、また補修箇所等が多いため、補修等工事が追いつかず、多くの苦情・要望が寄せられています。			
取組が特に進んだ事務事業	立3・4・15号線、立3・4・21号線整備		
課題のある事務事業	生活道路拡幅	道路維持管理	

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	工事や用地買収などに関する説明会を中止し、個別説明による対応としました。対面による用地交渉が行い難かったです。

統括課	道路課	統括課長名	卯月 寿一
-----	-----	-------	-------

施策21 広域的な魅力の創出と発信

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	広域的な魅力の創出と発信										
	24											
	基本事業名											
	①	中心市街地の魅力と回遊性の向上					② 立川の立地メリットを生かした事業所集積の促進					
	③	観光資源を生かしたにぎわいの創出					④					
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成
-	立川駅周辺の市街地に魅力を感じている市民の割合	%	79.7	79.3	80.9	82.9	79.3	82.7	82.5	80.0	○	100%
-	来訪者数(JR立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北定期外乗車客数、公共駐車場利用者数)	万人	4,100	4,100	4,150	4,150	4,200	4,200	4,010	4,280		94%
-												

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	広域的な魅力の創出と発信										
	21											
	基本事業名											
	①	中心市街地の魅力と回遊性の向上					② 観光資源を生かしたにぎわいの創出					
	③						④					
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成
①	サンサンロードでのイベント等実施回数	件	13	16	7	10	13	-	-	20		65%
②	休日の滞在人口率	倍	1.36(H27)	1.44(H30)	1.38(R2)	1.24(R3)	1.28(R4)	-	-	1.50(R6)		85%
③												
④												

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	97%	75%	86%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価 (前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は85%を超え、施策目的(市内外の人々が交流し、にぎわいと活力のあるまち)は、推進されています。新たな情報発信拠点を整備したほか、都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業により都市軸沿道の開発が進むなど、「中心市街地の魅力と回遊性の向上」につながりました。一方、コロナ禍の影響により、事業実施が制限され、サンサンロードでのイベント数は減となりましたが、観光振興事業などにより、「観光資源を生かしたにぎわいの創出」に努めました。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>本市の魅力は、サンサンロードなど立川駅周辺のにぎわいや花火などの観光資源だけでなく、商業、文化・芸術、自然、スポーツと多岐に渡っており、これらに関するイベントも開催されています。特に近年は、民間事業者による開発が進み、来訪者にとって魅力的なスポットが多く誕生していることから、本施策において広域的な魅力としてとらえるべきものと行政が担うべき業務を改めて整理する必要があります。</p>	

目的	○広域的な中核拠点として、立川駅周辺地域の魅力と回遊性を高めます。 ○地域資源を生かしたにぎわいの創出を図ります。 ○シティプロモーションを通じて立川市の魅力や価値を発信し、交流人口の増加と地域経済の活性化を図ります。		
成果目標の達成状況			
○立川駅周辺の市街地に魅力があると感じている市民の割合は、目標値を上回りました。近年の民間による大規模開発等の影響も一因にあると考えられます。 ○来訪者数は目標値に届いていませんが、年度末に新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から学校や公共施設の一部が臨時休業となるなど、平成31年度は例外的な要素もありました。			
取組が特に進んだ事務事業	地域活性化戦略事業		
課題のある事務事業	観光振興事業		

目的	市内外の人が交流し、にぎわいと活力のあるまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
○感染症の影響により、人の移動や集客が大幅に制限されたことから、成果指標はいずれも目標を大きく下回りました。 ○サンサンロードでのイベントは、計画17件のうち、実施は13件に止まりましたが、年度後半以降のイベントについては多くが実施されるなど、にぎわいの回復に向けた道筋が見えてきています。 ○休日の滞在人口率は、コロナ禍の影響が長期化したことを受け、低調に推移しました。また、滞在人口率の積算根拠となる国勢調査の人口データが更新されたことにより、分母が増え、成果目標の達成はより見通しが困難な状況となっています。			
取組が特に進んだ事務事業	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業		
課題のある事務事業	地域活性化戦略事業		

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	令和2年度から3年度までは、飲食はもとより人が集まるイベント自体の開催ができない情勢でしたが、4年度以降は、政府の感染対策も緩和されたことで、イベントも回復基調となっているとともに、インバウンドも徐々に戻りつつあります。今後は感染対策を徹底し、安全安心をアピールしながら魅力の創出と発信に向け、行政として担うべき役割を果たします。

統括課	広報課(シティプロモーション推進担当)	統括課長名	太田 勇
-----	---------------------	-------	------

施策22 多様な産業の活性化

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	多様な産業の活性化											
	25												
	基本事業名												
	①	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出					②	中小事業者の経営安定化への支援					
③	(創業者への支援) ⇒ 後期は施策23に引継ぎ					④	(雇用機会の創出) ⇒ 後期は施策23に引継ぎ						
	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率	
-	法人市民税法人税割課税対象者数	社	6,446	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834	7,023	6,500	○	100%	
-	商店街イベントの集客数(主催者発表)	人	635,014	482,897	441,906	506,216	489,350	568,611	654,544	700,000		94%	
-													

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	多様な産業の活性化											
	22												
	基本事業名												
	①	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上					②	中小事業者の経営安定化への支援					
③						④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率	
①	商店街連合会加盟の商店街(会)加盟会員数	件	1,298	1,261	1,195	1,177	1,140	-	-	1,280		89%	
②	市制度融資における融資実行件数	件	295	328	410	344	325	-	-	360		90%	
③													
④													

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	97%	90%	93%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価(前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は90%を超え、施策目的(多様な産業の集積を生かし、地域経済が発展したまち)に、近づきつつあります。輝く個店振興事業や立川産品販路拡大等支援事業など産業の活性化に努めたことにより、「商店街・個店・ものづくり産業の魅力向上」につながりました。また、中小企業融資支援事業や地域経済活性化キャンペーン事業を実施し、コロナ禍においても「中小事業者の経営安定化への支援」につながりました。一方、商店街(会)加盟会員数は減少傾向にあり、持続可能な支援が必要です。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>事業者や商店街は、コロナ禍を契機とした商環境やライフスタイルの変化に応じた事業や組織の見直し、再構築が求められています。加えて、急激な物価高騰の影響や深刻な人手不足といった課題が事業者の経営環境をより厳しいものにしていくなか、今後の支援としては、一時的な苦境をしのぐためのものではなく、事業の本質的な立て直しや再構築に資するものが望ましく、持続可能な支援のあり方や支援の効果検証等を進めていくことが課題です。</p>	

目的	○商店街・個展・ものづくり産業の魅力を創出し、市内中小企業者の経営の安定化を図ります。 (○創業しやすいまち立川を目指します。) ⇒ 後期は施策23に引継ぎ ○さまざまな業種の連携・融合により、多様な産業の活性化を図ります。		
成果目標の達成状況			
<p>○法人市民税法人税割課税対象者数については、28年度以降、増加傾向が続いており、31年度は2.8%増となっています。</p> <p>○中小企業事業資金融資あっせん申請数については、ここ数年横ばい傾向が続いていましたが、年度末に新型コロナウイルス感染症対策特別資金を新たに追加したこと等により、若干の増加傾向に転じました。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業		
課題のある事務事業	商店街活性化イベント等支援事業		

目的	多様な産業の集積を生かし、地域経済が発展したまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○商店街連合会加盟の商店街(会)加盟会員数については、商環境の変化や店主の高齢化、後継者不足などの課題から、これまでも現状維持が難しい状況にありましたが、感染症の影響から、減少傾向がより顕著になっています。また、令和4年度中に2つの組織が解散するなど、目標値の達成はより一層厳しい状況となっています。</p> <p>○市制度融資における融資実行件数については、横ばい傾向が続いていましたが、令和2年の3月から5月にかけて「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」を期間限定で実施したことにより、一時的に大きく件数が伸びました。一方で、コロナ禍を契機として国や都の制度をはじめ、様々な方法で資金調達を行った事業者も多く、当面の間、可能なかぎり借入を増やさない傾向が続く可能性があります。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	中小企業融資支援事業		
課題のある事務事業			

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症の影響により中小事業者の経営環境が急速に悪化したため、経営を下支えするための無利子融資や家賃支援、地域経済活性化キャンペーン等、その時々々の状況を踏まえた様々な支援策を展開しました。
原油価格・物価高騰	コロナ禍の収束に依然目途が立っていない中で起きた急激な物価高騰が、事業者の経営を圧迫するとともに、市民の家計にも大きな影響を及ぼしたため、急遽、中小事業者向けの緊急支援金や生活応援に重きを置いたキャンペーン等を実施することとなりました。

統括課	産業振興課	統括課長名	奥野 武司
-----	-------	-------	-------

施策23 地域に根ざした働く場の創出

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	多様な産業の活性化											
	25												
	基本事業名												
	①	(商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出) ⇒ 後期は施策22に引継ぎ					② (中小事業者の経営安定化への支援) ⇒ 後期は施策22に引継ぎ						
	③	創業者への支援					④ 雇用機会の創出						
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率
-	法人市民税法人税割課税対象者数	社	6,446	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834	7,023	6,500	○	100%	
-	商店街イベントの集客数(主催者発表) ⇒ 後期は施策22に引継ぎ	人	635,014	482,897	441,906	506,216	489,350	568,611	654,544	700,000			
-													

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	地域に根ざした働く場の創出											
	23												
	基本事業名												
	①	地域特性を生かした創業支援					② 就労機会の創出						
	③						④						
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率
①	市制度融資における創業融資の実行件数	件	16	21	19	45	28	-	-	28	○	100%	
②	ビジネス相談窓口相談件数	件	238	315	150	183	217	-	-	360		60%	
③													
④													

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	100%	80%	87%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価(前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は85%を超え、施策目的(創業しやすく、多様な就労機会のあるまち)は、推進されています。コロナ禍における社会環境の変化を機に働き方のひとつとして創業を選択する方が増えつつあり、TOKYO創業ステーションTAMAと連携して「地域特性を生かした創業支援」を展開しました。一方、コロナ禍の影響によりビジネス相談の実施回数は大幅に縮小していますが、ビジネスライブラリー事業を継続するほか、新たに就職氷河期世代就労支援事業に取り組む等、「就労機会の創出」に努めました。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>創業支援については、令和2年7月開設のTOKYO創業ステーションTAMAが大きな役割を果たしている一方、後継者の不在等、事業承継に課題を抱える事業者の増加が懸念されており、様々な支援機関との連携による具体的支援が喫緊の課題となっています。就労機会の創出については、ハローワークや東京しごとセンター多摩等の関係機関や周辺自治体との更なる連携強化が求められています。</p>	

目的	(○商店街・個展・ものづくり産業の魅力を創出し、市内中小企業者の経営の安定化を図ります。) ⇒ 後期は施策22に引継ぎ ○創業しやすいまち立川を目指します。 ○さまざまな業種の連携・融合により、多様な産業の活性化を図ります。		
成果目標の達成状況			
<p>○法人市民税法人税割課税対象者数については、28年度以降、増加傾向が続いており、31年度は2.8%増となっています。</p> <p>○中小企業事業資金融資あっせん申請数については、ここ数年横ばい傾向が続いていましたが、年度末に新型コロナウイルス感染症対策特別資金を新たに追加したこと等により、若干の増加傾向に転じました。 ⇒ 後期は施策22に引継ぎ</p>			
取組が特に進んだ事務事業	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業		
課題のある事務事業			

目的	創業しやすく、多様な就労機会のあるまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○市制度融資における創業融資の実行件数については、感染症の影響による社会経済環境の変化が創業に追い風となったものと考えられ、例年を上回る件数となりました。</p> <p>○ビジネス相談窓口相談件数については、感染症の感染拡大の影響を踏まえ、中央図書館等における実施回数を大幅に縮小して実施したことから、一時的に大きく減少しましたが、令和4年度は回復傾向が見られました。市役所窓口における随時相談も引き続き実施することで、相談できる機会の確保に取り組みました。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	創業支援事業		
課題のある事務事業			

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、リモートワークの急速な普及や収入を確保するための副業の一般化など、働き方の手法や価値観がより一層多様化しつつある中で、働き方のひとつとして創業を希望する方が増えています。
就職氷河期世代への支援の強化	令和元年6月に国の「就職氷河期世代支援プログラム」がとりまとめられて以降、就職氷河期世代への支援策が具体化されることとなりました。

統括課	産業振興課	統括課長名	奥野 武司
-----	-------	-------	-------

施策24 都市と農業の共生

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	都市と農業の共生													
	26														
	基本事業名														
	①	都市農地保全の推進						② 立川農業の魅力発信							
	③	持続可能な農業振興策の推進						④							
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率		
	-	ファーマーズセンターみののれ立川来客数(年間)	人	106,580	151,466	165,369	167,436	173,410	175,470	180,373	200,000		90%		
-	認定農業者等経営体数	経営体	92	92	93	94	92	94	94	95		99%			
-															

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	都市と農業の共生													
	24														
	基本事業名														
	①	都市農地保全の推進						② 立川農業の魅力発信							
	③	持続可能な農業振興策の推進						④							
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率		
	①	都市農地(生産緑地)の面積	ha	211.76	199.92	198.09	197.89	195.95	-	-	190以上	○	100%		
②	ファーマーズセンターみののれ立川来客者数	人	106,580	175,470	184,458	172,523	155,554	-	-	200,000		78%			
③	認定農業者等経営体数	経営体	92	94	96	96	85	-	-	100		85%			
④															

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	95%	88%	90%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価(前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は90%となり、施策目的(農業への理解を深め、農業を身近に感じながら過ごすことができるまち)に、近づきつつあります。特定生産緑地の指定手続きや都市農地保全支援プロジェクト事業等により、「都市農地の保全」に努めました。また、ファーマーズセンターみののれ立川の運営や立川産農作物のブランドマーク「立川印」の活用等を通じて、「立川農業の魅力発信」につながりました。一方、相続を機に農地が徐々に宅地に転換していく傾向に歯止めがかけられないなか、認定農業者の減少も見込まれています。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>都市に残された貴重な農地を有効に活用し、生産力の向上や経営基盤の強化に活かすためにも、都市農地貸借円滑化法に基づく貸借のマッチングを推進していくことが重要となっています。また、農業の存在が本市の強みや魅力として市民に認知されるよう、立川農業のイメージアップを図るとともに立川産を率先して購入するファンを増やしていく取り組み等が必要とされています。</p>	

目的	○都市農地の保全を図ります。 ○立川農業の魅力を発信し、農業への理解を深めます。 ○都市農業の経営基盤強化を図ります。		
成果目標の達成状況			
ファーマーズセンターみののれ立川の来客数は、当初設定した目標には届かなかったものの、前年度を上回っています。来客者数20万人の目標については、令和2年度からの第5次農業振興計画において、令和6年度時点での達成目標と設定し、引き続き目指していきます。売上に関しては、単年度ごとに運営委員会で設定している目標を達成し、達成率は101.5%となりました。認定農業者等経営体数については、新たに認定を受ける経営体が出た一方で、主たる経営者が亡くなったことによる減があったことで、前年度と同数に止まり、わずかに目標には届きませんでした。			
取組が特に進んだ事務事業	認定農業者等支援事業		
課題のある事務事業	ファーマーズセンターみののれ立川運営事業		

目的	農業への理解を深め、農業を身近に感じながら過ごすことができるまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
○都市農地(生産緑地)の面積については、相続等に伴う減少が避けられない一方で、特定生産緑地制度の指定手続きを進める中で新たに追加指定する動きも見られるなど、減少を微減に止めることができました。 ○ファーマーズセンターみののれ立川の来客数は2年連続で減少傾向となりましたが、市内に地元産農産物を取り扱う店舗は増加傾向にあり、市民が購入しやすい環境は充実してきています。 ○認定農業者等経営体数については、5年毎の更新時に、経営体の担い手不足等を要因として更新を見送るケースが出てきており、認定農業者のメリット等を改めてわかりやすく示す等、制度の周知と理解の促進が課題です。			
取組が特に進んだ事務事業	農業委員会運営		
課題のある事務事業	ファーマーズセンターみののれ立川運営事業		

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	最初の緊急事態宣言が発令された直後は、おうち需要の高まりから、ファーマーズセンターみののれ立川の来客数、販売金額がともに大きく伸びる等、コロナ禍における農業者への影響はプラスに働きました。
都市農業の位置づけの大転換	平成27年の都市農業振興基本法の制定以降、都市における農地は「宅地化すべきもの」から都市に「あるべきもの」へと位置づけが大きく変わり、本市においても都市農業の存在を強みと捉え、他の産業との連携により新たな付加価値につなげることが期待されています。
原油価格・物価高騰	ハウスの加温や農機具の稼働にかかる動力光熱費や海外原料に依存している化学肥料、ウクライナ情勢に伴う穀物価格上昇に起因する飼料等、農業生産にかかる諸費用が軒並み高騰していることから、物価高騰等緊急支援金や団体等補助金の増額等を行いました。

統括課	産業振興課	統括課長名	奥野 武司
-----	-------	-------	-------

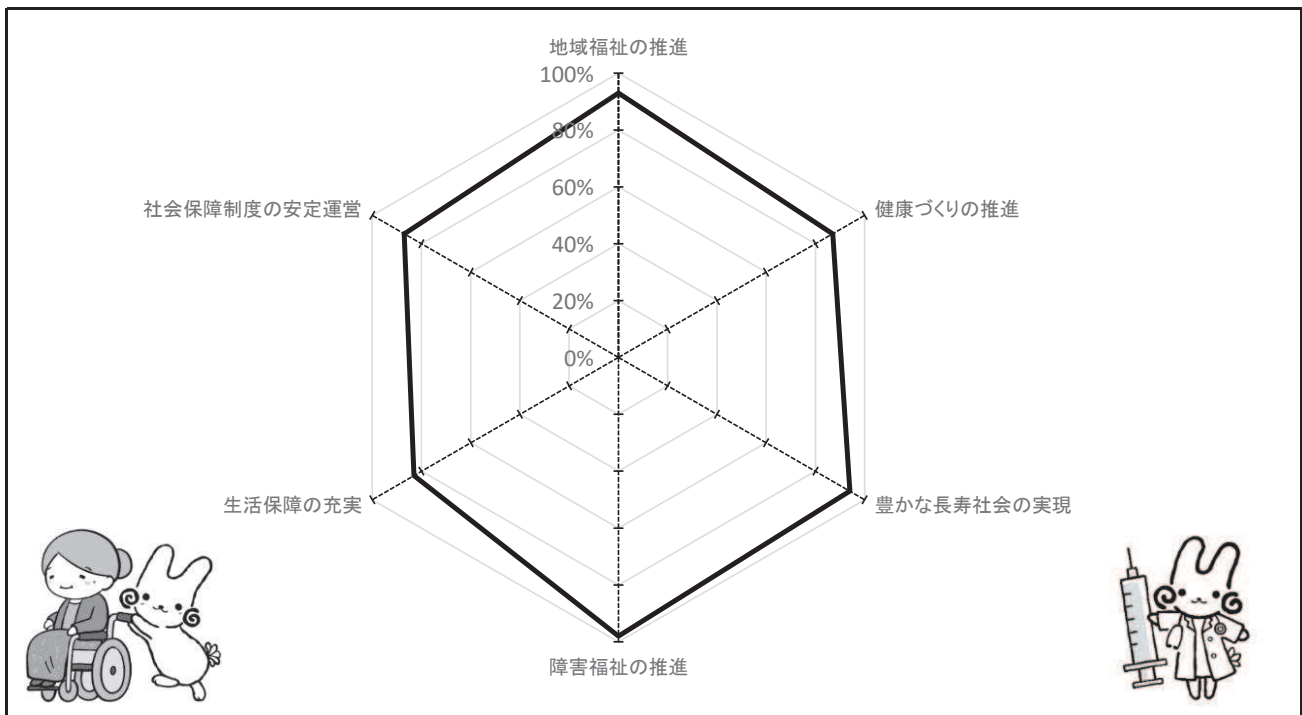
福祉・保健

ともに見守り支えあう、安心して健やかに暮らせるまち

都市像	ともに見守り支えあう、安心して健やかに暮らせるまち
-----	---------------------------

政策	福祉・保健
----	-------

施策番号	施策名	到達率(*)		
		前期	後期	合計
25	地域福祉の推進	100%	86%	93%
26	健康づくりの推進	97%	80%	87%
27	豊かな長寿社会の実現	96%	92%	94%
28	障害福祉の推進	94%	100%	98%
29	生活保障の充実	81%	84%	83%
30	社会保障制度の安定運営	78%	93%	87%



*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

施策25 地域福祉の推進

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	地域福祉の推進													
	27														
	基本事業名														
	①	地域の福祉活動の推進					②					地域の支えあい意識の啓発			
	③						④								
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率		
	-	福祉活動による助けあい・支えあいができていると感じている市民の割合	%	47.7	42.9	45.9	46.4	50.7	49.0	52.4	50.0	○	100%		
-	支えあいサロン登録数	箇所	116	132	149	179	188	213	219	190	○	100%			
-															

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	地域福祉の推進													
	25														
	基本事業名														
	①	地域福祉活動の推進					②					地域の支えあい活動の推進			
	③						④								
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率		
	①	支えあいサロン登録数	か所	116	213	223	235	257	-	-	250	○	100%		
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	24.6	28.8	-	-	40.0		72%			
③															
④															

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	100%	86%	93%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価（前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は90%を超え、施策目的（地域で見守り支えあい、すべての人がいきいきと暮らせるまち）に、近づきつつあります。重層的支援体制整備事業を開始し、ひきこもりやヤングケアラー等の相談窓口として地域福祉課を周知しました。コロナ禍でも地域福祉アンテナショップ等の設置が進み、地域に参加する人の裾野や多様な人が集まれる場が創出されたほか、地域の見守り体制を進める「見守りホットライン」の周知を行い、「地域福祉活動」や「支えあい活動」が進みました。一方、「地域の活動に参加している市民の割合」は低下傾向であり、地域への関心が少ないことも要因と考えられ、孤立防止の支援が必要です。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>他の個別計画との整合性をとりつつ重層的支援体制整備事業をさらに整備し、地域福祉計画等の着実な推進、支え合いの地域づくりが必要です。避難行動要支援者個別避難計画の作成など、平常時と災害時の見守りが連動する地域見守り・支え合いや、孤立防止を目的とした外出支援が求められています。おひとり様相談事業導入に向けては、総合的な見守りシステムの観点からの検討も必要です。地域活動の担い手が不足しています。IT、AI、メタバース活用等のデジタル化を進めるとともに、オンライン活用が難しい方への情報発信や周知方法の検討が必要です。市民や企業等をパートナーとして協働していくことが求められています。</p>	

目的	地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進します。		
成果目標の達成状況			
<p>○福祉活動による助けあい・支えあいができていると感じている市民の割合は、平成31年度時点で目標値を達成しています。災害等が各地で見られるなかで、地域での助け合い、支えあう意識の必要性が高まっていることも一因と考えられます。</p> <p>○支えあいサロン登録数は目標値の190箇所を上回り、219箇所が登録されるなど成果は向上しています。平成27年度からの地域福祉コーディネーターの全圏域配置や民生委員・児童委員の活発な活動が大きな要因と考えられます。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	地域福祉推進事業(地域福祉コーディネーター配置事業)		
課題のある事務事業			

目的	地域で見守り支えあい、すべての人がいきいきと暮らせるまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○支えあいサロン登録数は直近5年間では増加傾向にあります。登録数は前年度より22か所増え、257箇所となり成果は向上しています。地域福祉コーディネーター(生活支援コーディネーター兼務)や民生委員・児童委員の活発な活動が大きな要因であると考えられます。</p> <p>○地域の活動(行事)に参加している市民の割合は、減少傾向にあります。地域への関心やつながりの低下傾向が主な要因ですが、令和2～4年度においては、感染症防止のための自粛や地域の活動等が縮減されているためと考えられます。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	地域福祉推進事業(地域福祉コーディネーター配置事業)	重層的支援体制整備事業	
課題のある事務事業	安否確認専用ダイヤル設置事業(総合的な見守りシステム)	避難行動要支援者対策事業	

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	感染症防止のため、地域活動の自粛や縮減など大きな影響を受けました。スマホ教室など非接触による交流支援や、地域懇談会、支えあいサロンの支援など地域福祉の推進に努めました。また、家にいる機会が増えたことにより、各家庭の複雑化した課題がさらに浮き彫りとなり、重層的支援体制整備事業による包括的な相談支援体制の充実に努めました。
原油価格・物価高騰	制度の狭間や複合的な課題を抱える世帯のなかには、物価高騰による家計への影響が、困りごとの解決をより困難にしている事案があります。生活困窮者自立相談支援機関「立川市くらし・しごとサポートセンター」等との連携に努めました。

統括課	地域福祉課	統括課長名	小平 真弓
-----	-------	-------	-------

施策26 健康づくりの推進

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	健康づくりの推進													
	28														
	基本事業名														
	①	健康の維持・増進					②	生活習慣病予防対策の推進							
	③	保健医療体制の充実					④								
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率		
-	疾病予防や健康づくりなど健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	-	80.0	75.9	77.9	78.8	77.0	83.4	75.0	○	100%			
-	心身ともに健康であると感じている市民の割合	%	78.1	76.6	76.4	76.9	75.8	75.0	78.2	83.0		94%			
-															

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	健康づくりの推進													
	26														
	基本事業名														
	①	健康の維持・増進					②	生活習慣病予防対策の推進							
	③	保健医療体制の充実					④								
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率		
①	健康教室参加者数	人	589	785	420	412	444	-	-	800		56%			
②	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	80.0(H26年度)	77.0	78.2	82.2	82.7	-	-	80.0	○	100%			
③	かかりつけ医を持っている市民の割合	%	60.3	58.4	55.8	57.1	55.4	-	-	65.0		85%			
④															

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	97%	80%	87%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価(前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は85%を超え、施策目的(市民が主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきとした生活ができるまち)は、推進されています。コロナ禍の影響はあったものの、地域主体の健康フェアの実施や事業者との連携事業等により、「健康の維持・増進」や「生活習慣病の予防」につながりました。今後の少子高齢化の進展も踏まえ、健康寿命の延伸につながる事業が更に必要です。また、感染症対策として、保健所や医療機関と連携した事業やワクチン接種を進め、感染拡大防止等に努めました。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>「健康教室参加者数」は、感染症などの影響もあり、令和2年度から4年度の実績数が大きく下がっていることから、時宜に合った講座内容の見直しや講座のオンライン開催などを検討していく必要があります。生活習慣病の予防やがんによる死亡者を減少させるためには、成人歯科健康診査や各種がん検診の受診率を向上させる必要があります。</p>	

目的	一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきと生活できるようにします。		
成果目標の達成状況			
<p>○疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合は、8割を超え目標値を上回っています。</p> <p>○心身ともに健康であると感じている市民の割合は、前年に比べ上昇したものの目標値を下回りました。健康に対する正しい知識の普及・啓発を継続し、市民の主体的な健康づくりにつなげていく必要があります。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	地区健康活動推進事業		
課題のある事務事業	健康相談事業		

目的	一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきとした生活ができるまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○健康教室参加者数は、感染症拡大の影響で参加可能数を抑制しているため、感染症流行前と比較して数値が下がっています。</p> <p>○疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合は、目標値以上まで増加しており、感染症拡大の影響により健康についての意識が高まったことも考えられます。</p> <p>○かかりつけ医を持っている市民の割合は、近年では50%台後半で推移しています。以前は60%以上あり、今後の推移を注視する必要があります。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	健康ポイント事業		
課題のある事務事業	健康教育事業		

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症の影響により、運動不足や人とのかかわりが減ったことから、こころやからだに悪影響をもたらしており、運動習慣の定着や食生活等の生活習慣に関する正しい知識の周知啓発を行い、コロナ禍での健康づくりを行っています。

統括課	健康推進課(健康づくり担当)	統括課長名	佐藤 良博
-----	----------------	-------	-------

施策27 豊かな長寿社会の実現

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	豊かな長寿社会の実現											
	29												
	基本事業名												
	①	生きがいと社会参加の推進					② 介護予防と認知症対策の推進と生活支援						
	③	必要なサービス利用と相談体制の充実					④						
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率
	-	ライフスタイルに満足している高齢者の割合	%	78.4	76.2	78.0	76.2	79.1	78.9	79.2	79.0	○	100%
-	日常生活に生きがいを感じている高齢者の割合	%	83.6	80.0	79.6	79.1	77.9	77.8	76.9	84.2		91%	
-													

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	豊かな長寿社会の実現											
	27												
	基本事業名												
	①	生きがいと社会参加の推進					② 介護予防と認知症対策の推進と生活支援						
	③	必要なサービス利用と相談体制の充実					④						
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率
	①	地域の活動(行事)に参加している高齢者の割合	%	48.9	44.3	34.6	37.2	40.2	-	-	50.0		80%
②	健康管理に取り組んでいる高齢者の割合	%	63.4	86.8	87.0	88.7	89.3	-	-	90.0		99%	
③	家族・親戚以外で隣近所に相談や助けあいができる人がいる高齢者の割合	%	56.3	56.3	47.6	53.0	58.8	-	-	60.0		98%	
④													

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	96%	92%	94%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価(前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は90%を超え、施策目的(高齢者になっても住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるまち)に、近づきつつあります。コロナ禍の影響があるなか、健康体操応援プログラムなど、「介護予防と認知症対策」の事業を進めたほか、成年後見事業や生活支援ショートステイ事業など、「必要なサービス利用」を充実させてきました。一方、「地域の活動(行事)に参加している高齢者の割合」はコロナ禍で活動の場が減った影響を受けており、高齢者の生きがいづくりを引き続き進める必要があります。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>社会構造の変化により、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加が見込まれるため、社会参加の場づくりと地域で互いに見守るしくみが必要です。また、高齢化が進むにつれ、要介護者や認知症高齢者の増加が見込まれるため、介護予防・フレイル予防、認知症への対策が重要となっています。介護人材の不足は介護サービスの供給を制約する要因となることから、喫緊の対応が求められています。</p>	

目的	○高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにします。 ○高齢者が健康で生きがいを持って生活を送ることができるようにします。		
成果目標の達成状況			
<p>○ライフスタイルに満足している高齢者の割合は目標値を達成しています。 ○生きがいを持って生活を送ることができると感じている高齢者の割合は、目標値に達していない状況です。 ○2つの成果指標ともに80%近い値であり、目標値と大きな乖離はなく、一定のサービス水準を満たしている状況と考えられます。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	一般介護予防事業	高齢者等配食サービス事業	高齢者おむつ給付助成事業
課題のある事務事業	福祉会館等管理運営事業	老人クラブ補助金	グループ旅行高齢者支援事業

目的	高齢者になっても住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○地域の活動(行事)に参加している高齢者の割合は、感染症拡大の影響が減ったことにより活動(行事)が徐々に増えていますが、現状値より下回っています。 ○健康管理に取り組んでいる高齢者の割合は、現状値より上回り、一定数の高齢者が取組を続けたまま、少しずつ新たに取り組む高齢者が増えていると推察しています。 ○家族・親戚以外で隣近所に相談や助けあいができる人がいる高齢者の割合は、感染症の影響が減り、人の交流が増えたため増加し、現状値を上回っています。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	一般介護予防事業	認知症施策推進事業	
課題のある事務事業	福祉会館等管理運営事業	老人クラブ補助金	

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	対面での相談が困難な状況となり、地域包括支援センターでメール相談やオンライン面談の体制を整えました。高齢者のつどい事業は、開催中止とした以後は、密を避ける配置や場所を特定するために座席指定としました。また、早期発見と感染拡大防止のため、介護事業所の職員等を対象にPCR等の検査費用を助成しました。

統括課	高齢福祉課	統括課長名	村上 満生
-----	-------	-------	-------

施策28 障害福祉の推進

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	障害福祉の推進													
	30														
	基本事業名														
	①	権利擁護の推進					②					相談体制の整備			
	③	地域生活の支援					④					自立に向けた就労支援・社会参加の促進			
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率		
	-	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	48.7	53.8	51.6	57.0	49.7	55.7	58.2	67.0		87%		
-	障害者就労支援事業による就労者数	人	129	154	157	162	173	189	190	190	○	100%			
-															

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	障害福祉の推進													
	28														
	基本事業名														
	①	権利擁護の推進					②					相談体制の整備			
	③	地域生活の支援					④					自立に向けた就労支援・社会参加の促進			
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率		
	①	成年後見制度利用支援事業利用者数	人	1	5	10	16	10	-	-	10	○	100%		
②	計画相談支援及び障害児相談支援の利用者数	人	86	335	462	499	521	-	-	390	○	100%			
③	グループホームで生活している障害者数	人	156	191	216	245	254	-	-	230	○	100%			
④	障害者就労支援事業による就労者数(定着支援対象者数)	人	129	189	208	229	248	-	-	200	○	100%			

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	94%	100%	98%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価（前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価）	評価
<p>成果指標の目標到達率は95%を超え、施策目的（障害のある人もない人も共に暮らしやすいまち）に、近づいています。成年後見制度や障害者差別解消等啓発により、「権利擁護が推進」されたほか、障害者グループホーム等運営事業により「地域生活の支援」が拡充しました。指標のうち、特に「計画相談支援及び障害児相談支援の利用者数」の増加が顕著ですが、要因として、障害者手帳が無い人などの対象者拡大が挙げられ、これらの障害福祉サービス利用者（児）の増加が、その他の指標にも大きな影響を与えました。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>「計画相談支援及び障害児相談支援の利用者数」特に児童の利用者数の増加が顕著であり、それに伴う障害福祉サービス等と、計画相談支援及び障害児相談支援の充実が求められています。また、社会的に、「権利擁護の推進」が求められている中、「成年後見制度利用支援事業」の周知啓発等により、権利擁護への意識が一層高められることが期待されています。また、「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の一部改正により、事業者への合理的配慮が一層図られるように、官民連携の取り組みが更に求められています。</p>	

目的	○障害者(児)が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにします。 ○障害者(児)が地域の社会資源を活用し、力を発揮して自己実現できるようにします。		
成果目標の達成状況			
<p>○障害のある人にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合は、前年から上昇しましたが、目標値は達成できませんでした。障害者理解を促進する取組や障害福祉サービス・障害児通所支援等の取組を推進しましたが、年度により実績値が大きく変動しており、市の取組が数値にどのくらい影響していたかは判断が難しい結果となりました。</p> <p>○障害者就労支援事業による就労者数は、就労継続のための定着支援等に力を入れたことにより、目標値を達成しました。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	障害者就労支援事業		
課題のある事務事業	障害者短期入所事業		

目的	障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○成年後見制度利用支援事業利用者数は、障害者の権利擁護の周知が進んだことにより、目標値に達する成果となりました。</p> <p>○計画相談支援及び障害児相談支援利用者数は障害児サービスの利用増加により目標値を大きく上回る成果となりました。</p> <p>○グループホームで生活している障害者数はグループホームの設置の増加に伴い、目標値を上回る成果となりました。</p> <p>○障害者就労支援事業による就労者数(定着支援対象者数)は一般就労者数の増加により目標値を上回る成果となりました。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	成年後見制度事業	障害者虐待防止センター事業	
課題のある事務事業			

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症の影響により、障害区分認定調査や自立支援医療などの各種手続きが延長されたほか、行政サービスや行政手続き、会議等のデジタル化が求められ、Web会議等を導入しました。

統括課	障害福祉課	統括課長名	白井 貴幸
-----	-------	-------	-------

施策29 生活保障の充実

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	生活保障の充実											
	31												
	基本事業名												
	①	自立した生活への支援					②	適正な生活保護制度の運営					
	③	市営住宅の適切な維持管理					④						
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率
	-	生活保護制度から自立した世帯数	世帯	86	92	100	98	74	91	104	95	○	100%
-	就労支援対象者のうち就労することができた人数	人	75	65	57	52	56	37	40	78		51%	
-	市営住宅入居率(3月31日現在)	%	95.0	92.5	91.4	91.2	88.8	88.8	88.4	95.0		93%	

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	生活保障の充実											
	29												
	基本事業名												
	①	自立した生活への支援					②	適正な生活保護制度の運営					
	③	市営住宅の適切な維持管理					④						
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率
	①	生活保護から自立した世帯数	世帯	86	91	76	93	75	-	-	95		79%
②	保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数	人	-	-	6	5	8	-	-	10		80%	
③	市営住宅入居率	%	95.0	88.8	88.6	88.4	87.3	-	-	95.0		92%	
④													

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	81%	84%	83%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価(前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は80%を超え、施策目的(最低限度の生活が保障され自立した生活を送ることができるまち)は、推進されています。「生活保護から自立した世帯数」は受給者への自立支援制度等を活用して積極的な「自立した生活への支援」を行っているものの、コロナ禍や引き続き物価高騰等により、生活困窮の支援については課題が多い状況です。一方、「保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数」はコロナ禍で面談が実施できなかったことや取組への理解が十分ではないことが影響しています。「市営住宅入居率」は、入居者の高齢化による退去数の増などが影響しています。引き続き、「適切な維持管理」が必要です。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>ポストコロナを見据えた生活困窮者等への自立支援の取り組みを、関係協力機関等と連携を図りながら充実していくことが必要です。真に住宅に困窮している方への円滑な住宅提供のため、市営住宅の入居率向上や居住支援等により住宅セーフティネットを充実させることが、課題です。</p>	

目的	○最低限度の生活を保障し、自立した生活を送れるよう支援します。 ○市営住宅を適切に維持管理します。		
成果目標の達成状況			
○生活保護制度から自立した世帯数は目標値を上回りました。 ○就労支援対象者のうち就労することができた人数は目標値を下回りました。就労支援対象者数が年々減少している状況もあると考えられますが、就労支援員とケースワーカーの連携強化、就労指導等による適確な支援が求められています。 ○市営住宅入居率は目標値を下回りました。入居率が減少した理由として募集戸数に対する入居戸数が少なかったことが考えられます。			
取組が特に進んだ事務事業	生活保護費・自立促進事業		
課題のある事務事業	生活保護費		

目的	最低限度の生活が保障され自立した生活を送ることができるまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
○生活保護から自立した世帯数は前年度比で減少し、目標値を下回りました。その原因としては、引き続きコロナ禍や物価高騰等により生活困窮が継続していること、また、被保護者のうち高齢者世帯の割合が50%近いことが考えられます。今後もコロナ禍の影響により生活困窮者の増加が予想されることから生活保護世帯の増加が見込まれるため、「自立した世帯数」を大きく伸ばしていくことには課題が多い状況と考えます。 ○保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数は、コロナ禍の影響等により面談が実施できなかったことから目標値を下回りました。 ○転居等に伴う退去者が多いことから市営住宅入居率は目標値を下回りました。			
取組が特に進んだ事務事業	市営住宅管理運営		
課題のある事務事業	生活保護費・自立促進事業		

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	コロナ禍以前には想定されていなかった生活困窮者への支援策が、国の方針により全国的な重点取組事業となりました。ポストコロナの取組みとして、生活保護受給に至る前の生活困窮者層、特に貧困若年層への支援施策を充実していくことが必要となっています。
原油価格・物価高騰	物価高騰については先行きが不透明な状況であり、市民生活への影響が続き、家計への負担がますます重くなっているとともに、様々な不安を抱える市民も多くなっています。経済的に大きな影響を受けている市民の暮らしを守るため、生活困窮者等への支援の充実が必要となっています。

統括課	生活福祉課	統括課長名	八坂 志朗
-----	-------	-------	-------

施策30 社会保険制度の安定運営

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	社会保険制度の安定運営												
	32													
	基本事業名													
	①	介護保険制度の適正な運営						② 国民健康保険制度の適正な運営						
	③	後期高齢者医療制度の適正な運営						④ 国民年金制度の適正な運営						
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率	
	-	後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用率(数量ベース)	%	50.6	56.5	62.0	70.5	74.5	78.6	80.5	60.0	○	100%	
-	特定健康診査受診率	%	39.3	38.3	38.9	37.9	36.8	37.6	34.5	60.0		58%		
-	後期高齢者医療健康診査受診率	%	42.7	44.1	44.1	44.2	44.4	44.4	42.1	55.0		77%		

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	社会保険制度の安定運営												
	30													
	基本事業名													
	①	介護保険制度の適正な運営						② 国民健康保険制度の適正な運営						
	③	後期高齢者医療制度の適正な運営						④ 国民年金制度の適正な運営						
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率	
	①	介護保険料収納率(現年分)(還付未済額を含まない)	%	98.0	98.7	99.0	99.0	99.0	-	-	99.0	○	100%	
②	国民健康保険後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用率	%	50.6	78.6	82.3	81.7	82.4	-	-	80.0	○	100%		
③	後期高齢者医療健康診査受診率	%	42.7	44.4	40.9	41.4	42.7	-	-	60.0		71%		
④	国民年金保険料納付率(現年分)	%	57.8	68.3	71.0	74.9	74.9	-	-	70.0	○	100%		

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	78%	93%	87%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価(前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は85%を超え、施策目的(安心して社会保険サービスを受けることができるまち)は、推進されています。各制度の保険料収納率向上等により、社会保険制度の安定運営が図られています。保険料収納率は納付方法の多様化等により、ジェネリック医薬品利用率については市民への周知啓発等により目標値を達成しています。一方、特定健康診査、後期高齢者医療健康診査については、近隣市(国立市・国分寺市)との実施機関相互乗り入れが行われていますが、受診率向上に向け、未受診者へのさらなる周知が必要です。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>【介護保険】今後、要介護高齢者の増加が見込まれることから、制度の持続可能性を維持しつつ、介護人材の確保・育成、介護サービス基盤の整備、介護予防の充実・強化等が課題です。【国民健康保険・後期高齢者医療】医療費の伸びに伴う歳出増を抑制し、また、高齢者の生活の質を高めるため、健康寿命の延伸や医療費適正化に向けて保健事業の成果を向上させることが課題となっています。【国民年金】制度に対する理解の促進や安定的な運営のため、市民からの相談に対する丁寧な説明や適正な事務が引き続き求められています。</p>	

目的	社会保険制度の適正な運営を図り、対象者が安心してサービスを受給できるようにします。		
成果目標の達成状況			
<p>○後発医薬品利用率は被保険者の意識の向上により目標値を上回っています。</p> <p>○特定健康診査受診率及び後期高齢者医療健康診査受診率は、目標値を下回りました。目標に対し10ポイント以上の乖離があり、自身の健康への関心があまりない未受診者への周知が十分でないことが要因のひとつと考えられます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止による外出自粛の影響も考えられます。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	保健事業(国民健康保険 人間ドック等受診補助金を除く)		
課題のある事務事業	特定健診事業		

目的	対象者が安心して社会保険サービスを受けることができるまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○介護保険料収納率(現年分)は、年金からの特別徴収も多く、目標値を維持することができました。</p> <p>○後発医薬品利用率は平成31年度に目標値を超え、同等の水準で推移しています。制度の周知等による被保険者の意識向上が要因と考えられます。</p> <p>○特定健康診査受診率及び後期高齢者医療健康診査受診率は、目標値を下回りました。目標に対し10ポイント以上の乖離があり、自身の健康への関心があまりない未受診者への周知が十分でないことが要因のひとつと考えられます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止による外出自粛の影響も考えられます。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	国民年金事務		
課題のある事務事業	保健事業(後期高齢者医療 人間ドック等受診補助金を除く)		

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	【介護保険】介護サービスの利用控えや事業所の休業が余儀なくされたため、事業者に応援金を支給しました。【国民健康保険】収入減等市民生活への深刻な影響が継続しているため、令和2年度から令和4年度までの保険料を平成31年度水準に据え置きとしました。各種保健事業実施時の感染対策として、一部の事業でオンライン面談を実施しています。
原油価格・物価高騰	【介護保険】原油価格・電気・ガス料金を含む物価高騰により影響を受けている事業者の運営を支援するため、給付金を支給しました。

統括課	保険年金課	統括課長名	横田 昌彦
-----	-------	-------	-------

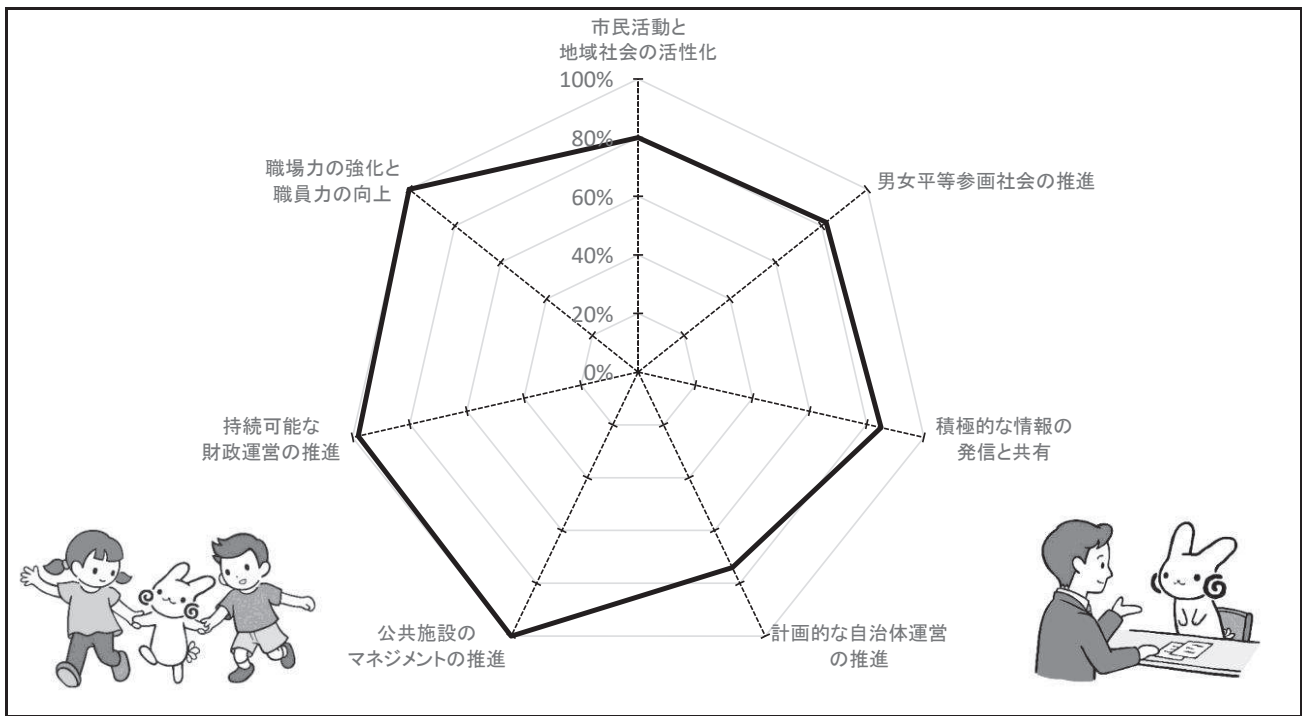
行政経営・コミュニティ

分権型社会に対応した持続可能なまち

都市像	分権型社会に対応した持続可能なまち
-----	-------------------

政策	行政経営・コミュニティ
----	-------------

施策番号	施策名	到達率(*)		
		前期	後期	合計
31	市民活動と地域社会の活性化	80%	81%	80%
32	男女平等参画社会の推進	92%	72%	82%
33	積極的な情報の発信と共有	96%	74%	85%
34	計画的な自治体運営の推進	85%	66%	74%
35	公共施設のマネジメントの推進	-	100%	100%
36	持続可能な財政運営の推進	96%	100%	98%
37	職場力の強化と職員力の向上	100%	100%	100%



*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

施策31 市民活動と地域社会の活性化

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	市民活動と地域社会の活性化										
	33											
	基本事業名											
	①	協働意識の向上					② 地域コミュニティへの支援					
	③	協働を推進する環境づくり					④					
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成
-	地域の活動に参加している市民の割合（地域の活動：自治会活動、防災訓練、地域のお祭り、見守り活動などの福祉活動等）	%	36.2	32.0	30.6	29.0	31.8	31.3	27.4	42.0		65%
-	市と市民活動団体等との協働事業数（事務事業）	事業	95	94	97	100	101	99	99	105		94%
-												

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	市民活動と地域社会の活性化										
	31											
	基本事業名											
	①	協働の推進					② 地域コミュニティの活性化支援					
	③						④					
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成
①	市と市民活動団体等との協働事業数	事業	95	99	89	93	-	-	-	105		89%
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	24.6	28.8	-	-	40.0		72%
③												
④												

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	80%	81%	80%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価（前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価）	評価
<p>成果指標の目標到達率は80%となり、施策目的（市民一人ひとりが主体的に活動し、住みよい地域づくりが進むまち）は、推進されています。協働事務室やボランティア・市民活動センターの支援により、団体同士の連携や団体との協働事業が継続的に行われました。一方、「地域の活動に参加している市民の割合」については、コロナ禍により地域行事を自粛した影響が顕著に出ています。自治会等への支援を通し、「地域コミュニティの活性化の支援」は引き続き必要です。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>市と市民活動団体等との協働については、複雑かつ多様化する地域課題に対応するため、さまざまな団体同士のさらなる連携により解決していくことが求められています。自治会活動については、地域のつながりの希薄化、自治会加入率の低下や自治会活動の参加者の減少などが課題です。また、自治会会員数の減少や高齢化による役員の担い手不足など、自治会を取り巻く環境の厳しさや役員の負担感が増していること、などが課題です。</p>	

目的	住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくります。		
成果目標の達成状況			
<p>○地域の活動に参加している市民の割合は、10ポイント以上目標値を下回りました。平成31年度は数値を大きく下げましたが、これはコロナ禍の影響により地域のイベントや各種活動が中止、縮小せざるを得ない状況となったことが大きな要因と考えます。</p> <p>○市と市民活動団体等との協働事業数は、目標値を下回りましたが、前年度の実績数を維持することができました。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	子ども未来センター管理運営事務(市民活動支援)	ボランティア・市民活動センター事業	協働のまちづくり推進事業
課題のある事務事業	自治会等への支援事業	コミュニティ備品貸出事業	

目的	市民一人ひとりが主体的に活動し、住みよい地域づくりが進むまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○市と市民活動団体等との協働事業数(事務事業)はこのところ概ね100件未満で推移しています。令和4年度の確定数値は出ていませんが、感染症による自粛で中止されていた対面での事業が復活し、微増になるのではないかと予想しています。</p> <p>○地域の活動に参加している市民の割合は、令和3年度に感染症拡大の影響もあり大きく数値を下げましたが、令和4年度は回復傾向にあります。ただし、単身世帯や高齢世帯の増加による自治会加入率の低下に加え、ライフスタイルや価値観の多様化など、住んでいる地域以外の場所・空間でつながりを持つ傾向が増しており、目標値の達成は難しい状況です。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	子ども未来センター管理運営事務(市民活動支援)	ボランティア・市民活動センター事業	協働のまちづくり推進事業
課題のある事務事業	自治会等への支援事業	コミュニティ備品貸出事業	

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	自治会活動や地域の各種イベント等、人が集まり、対面を中心とした活動等が大きく制限されました。こうした状況下においても、感染症対策を行いながらの縮小開催やオンライン開催等に切り替えるなど、市民活動や地域社会の活性化に向け取り組みました。

統括課	市民協働課	統括課長名	比留間 幸広
-----	-------	-------	--------

施策32 男女平等参画社会の推進

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	男女平等参画社会の推進											
	11												
	基本事業名												
	①	男女平等参画に関する意識啓発					②	ワーク・ライフ・バランスの推進					
	③	配偶者等からの暴力の防止					④						
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率
	-	「男は仕事、女は家庭」という固定的な考え方を持たない市民の割合	%	67.3	67.6	68.8	73.0	72.5	75.9	76.7	72.0	○	100%
-	市が設置する審議会等における女性委員の割合	%	26.7	27.1	26.9	27.6	28.3	27.0	28.9	35.0		83%	
-													

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	男女平等参画社会の推進											
	32												
	基本事業名												
	①	男女平等参画に関する意識啓発					②	配偶者等からの暴力の防止					
	③						④						
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率
	①	啓発イベントや啓発講座・研修等の参加者数	人	3,437	3,226	973	2,723	3,352	-	-	3,800		88%
②	カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合	%	45.9	16.3	17.9	20.5	17.7	-	-	10.0		56%	
③													
④													

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	92%	72%	82%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価（前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価）	評価
<p>成果指標の目標到達率は80%を超え、施策目的（男女の人権が尊重され、対等な立場で共に参画し、責任を担う社会）は、推進されています。啓発イベントや講習、さらにはワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定など継続的な取組により、男女平等やLGBTQ+の人権に対する意識が醸成されたほかハラスメント防止につながりました。一方、「配偶者等からの暴力の防止」に関しては、コロナ禍の影響によりDV相談件数割合が一定数いることから、リーフレットの配布や身近な相談窓口の周知等にさらに努める必要があります。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>男女平等参画の推進は女性活躍推進と男性の家事・育児参加等により市民の意識は向上していくと考えられます。ワーク・ライフ・バランスの推進は男女それぞれが多様な生き方、働き方の実現に向け引き続き、必要な事業です。DV防止の取り組みは相談件数が一定数あり、また暴力は人権侵害であることから、若年層への啓発など、継続して取り組む必要があります。また、これらの事業を行う拠点としての女性総合センターは計画的に保全が必要です。多様な性に関しては、今後、さらに啓発が必要です。</p>	

目的	男女が互いに尊重し思いやりを持って、対等な立場で参画する社会の形成を推進します。		
成果目標の達成状況			
<p>○「男は仕事、女は家庭」という固定的な考え方を持たない市民の割合は目標値を達成しました。</p> <p>○市が設置する審議会等における女性委員の割合は目標値を下回りました。女性の登用については機会あるごとに周知啓発を行っています。目標値の達成には、さらなる女性の社会進出が求められます。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	男女平等参画と人権の意識づくり		
課題のある事務事業	あらゆる分野での男女平等参画の推進のための意識啓発事業	男女平等参画推進事業	

目的	男女の人権が尊重され、対等な立場で共に参画し、責任を担う社会の実現をめざします。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○啓発イベントや啓発講座・研修等の参加者数は感染症対策のため定員を制限した影響もありましたが、令和3年度より増やすことができました。</p> <p>○カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合が前年度比2.8ポイント減少していますが、一定数の相談があることから、引き続き相談事業の周知啓発を行い解決のための支援をしていきます。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	男女平等参画推進事業		
課題のある事務事業	配偶者等からの暴力の防止		

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。
 なお、数値が少ない方が良い指標については「目標値÷実績値×100%」で計算しています。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症予防のために、女性総合センターの貸出の制限や、使用料の還付等の対応を行いました。また、計画の目標値である講座・研修等の参加者数に大きな影響がありました。
LGBTQ+など、多様な性への理解の高まり	LGBTQ+など多様な性への理解が進み、東京都において同性パートナーシップ宣誓制度が始まり、独自でパートナーシップ宣誓制度を設ける自治体が増えています。東京都の対応を注視し、制度利用者が市の窓口での手続きをスムーズに行えるよう、周知啓発していきます。

統括課	男女平等参画課	統括課長名	岡崎 尋美
-----	---------	-------	-------

施策33 積極的な情報の発信と共有

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	積極的な情報の発信と共有										
	34											
	基本事業名											
	①	戦略的な広報活動					② 市民ニーズの的確な把握					
	③						④					
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成
-	広報紙やホームページ等により必要な行政情報が入手できていると感じている市民の割合	%	77.0	78.0	76.7	80.0	80.4	76.5	78.0	85.0		92%
-	ホームページ(トップページ)アクセス件数	件	675,983	802,816	998,249	1,286,207	1,136,118	1,053,393	1,150,093	750,000	○	100%
-												

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	積極的な情報の発信と共有										
	33											
	基本事業名											
	①	戦略的な広報活動					② 市民ニーズの的確な把握					
	③						④					
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成
①	SNSのフォロワー数	件	2,890	8,328	11,968	13,432	14,502	-	-	14,000	○	100%
②	タウンミーティング参加者数	人	187	172	75	58	121	-	-	250		48%
③												
④												

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	96%	74%	85%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価（前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価）	評価
<p>成果指標の目標到達率は85%となり、施策目的（市民や団体、事業者との情報共有や相互理解が進むまち）は、推進されています。また、広報やホームページ、SNS、「立川市動画チャンネル」による情報提供に加え、ブランドメッセージにより、立川らしいライフスタイルの発信を行い、「戦略的な広報活動」が行える体制が整いつつあります。「タウンミーティング参加者数」は、コロナ禍の影響により減少していますが、広聴や市政に関するアンケート等を通し、「市民ニーズの的確な把握」に努めてきました。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>デジタル化が進み、情報収集の方法がホームページやSNSなどの電子的手法に置き換わってきています。令和4年10月に開設したLINEについては高齢者も利用している方が増えています。その一方で、情報機器に不慣れな方（高齢者、障害者、子ども、外国人など）も多く、その方々への支援（デジタルデバイド対策）は引き続きの課題です。また、市民（特に若年層）が参画しやすい事業（意見を聴く場）の拡充が求められています。ブランドメッセージについては、現状満足といった認識を与えるという指摘もあることから、次期長期総合計画のまちの将来像にあわせ、新たなブランドメッセージについて検討を進める必要があります。</p>	

目的	○市に関するさまざまな情報を多様な媒体を通じて効果的に発信します。 ○市民ニーズを的確に把握し、協働によるまちづくりを進めます。		
成果目標の達成状況			
<p>○広報紙やホームページ等により必要な行政情報が入手できていると思う市民の割合は、目標値の85%を下回りました。</p> <p>○ホームページ(トップページ)アクセス件数は目標値を大幅に上回っています。令和元年6月のホームページリニューアルに伴い、情報発信力の強化はもとより、トップページからの情報の探しやすさ等、アクセシビリティが向上しています。また、令和元年に起きた台風19号の関東直撃など、情報特性や発信のタイミング等の状況に応じて広報紙、ホームページ、ツイッター、プレスリリースなどの媒体を選択し、効果的・効率的に情報を発信したことが目標値を上回った要因であると考えられます。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	ホームページ運営		
課題のある事務事業	広報発行等事務	ホームページ運営	

目的	市民や団体、事業者との情報共有や相互理解が進むまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○SNS(ツイッター)のフォロワー数はコロナ禍の状況でしたが、市長のはなし「メイヤーズトーク」や市政、防災、防犯、イベントなどの情報を発信しているほか、フォロワーに飽きられない話題や情報等を逐次、提供することにより、フォロワー数は高い水準で伸びていると考えられます。一方で、台風の関東直撃や感染症等、大きな関心事が発生すると情報を求める人が増え、結果的にフォロワー数が増える傾向があります。</p> <p>○タウンミーティング参加者数は、感染症拡大に伴う人数制限などの影響により、予定より参加者数が伸びませんでした。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	情報提供等事務	シティプロモーション推進事業	
課題のある事務事業	タウンミーティング開催事務		

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	感染症の影響により、ホームページをはじめ、SNSで情報を求める方が増え、フォロワー数が伸びました。一方、タウンミーティング参加者数は、感染症拡大に伴う開催中止や人数制限などの影響を受け、ここ数年参加者数が伸びていませんが、令和4年度から事前申込制にするなど、コロナ禍でも可能な限り開催ができるような運営手法を取り入れました。
SNS、動画などのソーシャルメディアの普及	多くの方がソーシャルメディアを利用するようになりました。あわせて、高速度・大容量のデータ通信やプッシュ型の情報発信などの技術が進展したことで、それらを活用した効果的な情報発信と情報共有の手法を選択してきました。

統括課	広報課	統括課長名	五箇野 豊
-----	-----	-------	-------

施策34 計画的な自治体運営の推進

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	計画的な自治体運営の推進												
	35													
	基本事業名													
	①	社会潮流に対応した行政の推進 ⇒ 後期は施策34と35に分割						② 効率的・効果的な事務事業の推進 ⇒ 後期は施策34と35に分割						
	③	民間活力等の活用						④ 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用						
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率	
	-	前期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合	%	-	-	28.9	35.6	44.4	50.0	54.1	100.0		54%	
-	改善や見直しの図られた事務事業割合(単年度)	%	-	-	70.7	79.1	77.9	76.8	46.0	20.0	○	100%		
-	行政手続等のオンライン化の推進状況	%	74.0	77.4	78.3	79.8	80.4	81.1	-	80.0	○	100%		

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	計画的な自治体運営の推進												
	34													
	基本事業名													
	①	社会潮流に対応した行政の推進						② 効率的・効果的な事務事業の推進						
	③	民間活力等の活用						④ 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用						
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率	
	①	後期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合	%	-	-	17.6	23.5	34.3	-	-	100		34%	
②	改善や見直しの図られた事務事業割合	%	70.7(H27年度)	76.8	38.3	33.2	32.5	-	-	79.1		41%		
③	民間活力の活用及び官民連携による経費削減額(計画期間中平均額)	百万円	39(H27年度)	62(H27~H30年度)	112(R2年度)	61(R2~R3年度)	44(R2~R4年度)	-	-	50(R2~R6年度)		88%		
④	個人番号カード交付率	%	9.4(H28年度)	15.4	30.9	44.0	64.6	-	-	40.0	○	100%		

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	85%	66%	74%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価（前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)

評価

成果指標の目標到達率は70%を超え、施策目的（効率的・効果的に施策が推進され、持続可能な自治体運営が行われるまち）は、推進されつつあります。税外収入の確保やAI、RPAの導入など行財政改革を進めたほか、行政評価による政策サイクルにより「効率的・効果的な事務事業」を行いました。また、指定管理者による施設運営や官民連携事業により、「民間活力等を積極的に活用」したほか、三市共同の自治体クラウドや新たに策定した「立川市DX推進基本方針」に基づく取組等により、「業務効率化のためのICT活用」が進みました。

(2) 第5次長期総合計画に向けての課題

課題

人口構造の変化に伴う社会保障関係経費や都市インフラの老朽化による将来負担の増加、さらにはカーボンニュートラルを見据えた持続可能な自治体運営には、効率的・効果的な事業を進める仕組みや民間事業者等との連携は引き続きの課題です。また、マイナンバーカードの交付率が一定の水準に達したため、今後はその利便性の周知とともに利活用を促進する取組により、行政手続のデジタル化のさらなる推進など、市民の利便性の向上に取り組む必要があります。

目的	○前期基本計画に基づき計画的な自治体運営を推進します。 ○行政評価を活用して、効率的・効果的な行政経営を推進します。		
成果目標の達成状況			
<p>○前期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合は、目標値を達成できませんでした。各施策の目標値の設定が市民満足度によるものが多く、当該施策の実施内容以外の要素に左右される点が一因と考えられます。</p> <p>○改善や見直しが行われた事務事業割合は、当初は事務事業の再構築を想定して目標値を設定しましたが、事務事業を実施していく上で再構築には至らないが、事業の工夫による改善を多く実施した結果であると考えられます。</p> <p>○共同運営による電子申請サービスの活用については、取扱い数の多い業務での活用はされており、すでに一定の成果は得られています。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	行政評価制度事務		
課題のある事務事業	組織検討委員会	行財政改革事務	

目的	効率的・効果的に施策が推進され、持続可能な自治体運営が行われるまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
<p>○施策ごとの成果指標の目標値を達成した指標の割合は、感染症の影響を受け、予定していた事業等が実施できなかったことなどの理由により低くなっています。</p> <p>○個人番号カードについて、国のマイナポイント事業により申請者数が大幅に増加したことから、交付率が大きく向上しました。</p>			
取組が特に進んだ事務事業	社会保障・税番号制度事務	個人番号カード関連事務	
課題のある事務事業	まち・ひと・しごと創生事業	行財政改革の推進	

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
デジタル化の急速な進展	新型コロナウイルス感染症の影響により、非接触型の行政サービスや行政手続き、会議等のデジタル化が急速に求められました。Web会議等の導入を進めた一方で、市民の行政手続きのデジタル化は課題となっています。
SDGsの推進	平成27年9月に国連で採択された17の目標について、「誰一人取り残されない」社会を実現するため、自治体はSDGsの理念を反映した政策の推進が求められています。市の事業とSDGsの結び付けを「見える化」し、SDGsを意識した事業の推進に努めています。

統括課	行政経営課	統括課長名	臼井 隆行
-----	-------	-------	-------

施策35 公共施設マネジメントの推進

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	計画的な自治体運営の推進													
	35														
	基本事業名														
	①	社会潮流に対応した行政の推進 ⇒ 後期は施策34と35に分割					② 効率的・効果的な事務事業の推進 ⇒ 後期は施策34と35に分割								
	③	民間活力等の活用 ⇒ 後期は施策34に引継ぎ					④ 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用 ⇒ 後期は施策34に引継ぎ								
	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率			
-	前期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合 ⇒ 後期は施策34に引継ぎ	%	-	-	28.9	35.6	44.4	50.0	54.1	100.0					
-	改善や見直しの図られた事務事業割合（単年度） ⇒ 後期は施策34に引継ぎ	%	-	-	70.7	79.1	77.9	76.8	46.0	20.0	○				
-	行政手続等のオンライン化の推進状況 ⇒ 後期は施策34に引継ぎ	%	74.0	77.4	78.3	79.8	80.4	81.1	-	80.0	○				
前期基本計画	施策	持続可能な財政運営の推進													
	36														
	基本事業名														
	①	計画的な財政運営の推進 ⇒ 後期は施策36に引継ぎ					② 効果的な予算執行の推進 ⇒ 後期は施策36に引継ぎ								
	③	安定した財源の確保 ⇒ 後期は施策35と36に分割					④								
	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率			
-	財政調整基金年度末残高（普通会計） ⇒ 後期は施策36に引継ぎ	億円	62	71	81	81	81	105	105	80	○				
-	市債残高及び債務負担残高の合計（普通会計） ⇒ 後期は施策36に引継ぎ	億円	512	447	407	388	353	335	579	510					
-	市税収納率 ⇒ 後期は施策36に引継ぎ	%	97.2	97.3	97.5	97.6	98.1	98.4	98.4	97.3	○				

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	公共施設マネジメントの推進													
	35														
	基本事業名														
	①	持続可能な公共施設の展開					② 公有財産の有効活用								
	③						④								
	基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（H25年度）	現状値（H30年度）	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率		
①		公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画の策定数	計画	-	-	7	7	7	-	-	7	○	100%		
②		公有財産の利活用による効果額	億円	-	-	1.4	4.3	7.4	-	-	6.6	○	100%		
③															
④															

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画（R4年度実績時点）	前期・後期基本計画合計
到達率（*）	-	100%	100%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価（前期・後期（令和4年度まで）を含めた評価）	評価
<p>成果指標の目標到達率は100%となり、施策目的（施設の機能が将来世代に引き継がれるまち）に、近づいています。公共施設再編個別計画に基づき、市民説明会や市民ワークショップなどにより丁寧に検討を進め、施設整備計画や施設整備計画整備順序方針を策定したことにより、子育て・健康複合施設など再編が具体的に進みました。また、「公有財産の利活用」については、市有財産の定期借地による貸付の選択肢を拡大したほか、新清掃工場をDBO方式で新学校給食共同調理場をBTO方式で整備するなど、民間ノウハウを活用した有効活用が進んでいます。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>少子化・高齢化による人口減少局面を迎え、持続可能な公共施設を展開するため、引き続き公共施設の再編やPPP/PFIによる民間ノウハウの活用等に取り組んでいく必要があります。また、再編等に伴い発生する跡地・跡施設について有効活用していく必要があります。物価高騰や建設コスト等の高止まりの影響等により、施設の建替・改修にかかる費用の高騰が大きな課題です。</p>	

目的	○前期基本計画に基づき計画的な自治体運営を推進します。 ○行政評価を活用して、効率的・効果的な行政経営を推進します。		
成果目標の達成状況			
○前期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合は、目標値を達成できませんでした。各施策の目標値の設定が市民満足度によるものが多く、当該施策の実施内容以外の要素に左右される点が一因と考えられます。 ○改善や見直しが行われた事務事業割合は、当初は事務事業の再構築を想定して目標値を設定しましたが、事務事業を実施していく上で再構築には至らないが、事業の工夫と←(削除)による改善を多く実施した結果であると考えられます。 ○共同運営による電子申請サービスの活用については、取扱い数の多い業務での活用はされており、すでに一定の成果は得られています。			
取組が特に進んだ事務事業			
課題のある事務事業			
目的	○持続可能で自立した財政運営を推進します。 ○市税の収納率を維持・向上させ、自主財源の確保を図ります。		
成果目標の達成状況			
○財政調整基金の残高は、市税収入が堅調であったこと、またさまざまな歳出削減の取組を行ったことにより目標を上回りました。 ○市債等残高は、新清掃工場整備運営及び小学校の統廃合による若葉台小学校新築工事などにより大幅に増加したため目標を下回りました。 ○市税収納率は、目標を上回っていますが、一定の上限に達しているものと考えています。			
取組が特に進んだ事務事業			
課題のある事務事業			

目的	公共施設の再編を進めるとともに公有財産を有効に活用し、施設の機能が将来世代に引き継がれるまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
○公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画については、圏域及び全市施設ごとに令和6年度までに策定していく予定としていましたが、早期に施設整備計画を策定し、可能なところから施設整備を進めていくことが施設の老朽化や将来負担の平準化には有効であると判断しました。このため、令和2年度中に目標としていた7つ全ての施設整備計画の策定が完了しています。 ○公有財産の利活用については、令和4年度についても市有地売払いによる歳入確保に努めたほか、引き続きPPP・PFIによる民間ノウハウ等の活用に取り組み、新清掃工場のDBO方式や新学校給食共同調理場のBTO方式によるVFM、街路灯・園内灯LED化事業(ESCO事業)により歳出削減につなげています。			
取組が特に進んだ事務事業	持続可能な公共施設の展開	公有財産有効活用事業	
課題のある事務事業			

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
建設資材等の高騰	労務単価の上昇等による建設費の高騰に加え、コロナ禍によるサプライチェーンの寸断、急激な円安等による建築資材の高騰により、施設の建替・改修に係る費用が大幅に増加しています。

施策36 持続可能な財政運営の推進

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	持続可能な財政運営の推進											
	36												
	基本事業名												
	①	計画的な財政運営の推進					② 効果的な予算執行の推進						
	③	安定した財源の確保					④						
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率
	-	財政調整基金年度末残高(普通会計)	億円	62	71	81	81	81	105	105	80	○	100%
-	市債残高及び債務負担残高の合計(普通会計)	億円	512	447	407	388	353	335	579	510		88%	
-	市税収納率	%	97.2	97.3	97.5	97.6	98.1	98.4	98.4	97.3	○	100%	

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	持続可能な財政運営の推進											
	36												
	基本事業名												
	①	計画的な財政運営の推進					② 効果的な予算執行の推進						
	③	安定した財源の確保 → 後期は施策35と36に分割					④						
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率
	①	実質公債費比率	%	2.4	2.8	1.8	1.8	1.9	-	-	2.8以下	○	100%
②	経常収支比率	%	92.8	91.1	87.8	86.8	82.2	-	-	91.1以下	○	100%	
③	市税収納率(現年分)	%	99.1	99.5	98.5	99.5	99.5	-	-	99.5以上	○	100%	
④													

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	96%	100%	98%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価（前期・後期（令和4年度まで）を含めた評価）	評価
<p>成果指標の目標到達率は95%を超え、施策目的（一般財源の規模に見合った、弾力的で均衡の取れた財政運営）に、近づいています。本市は普通交付税の不交付団体で、法人市民税の割合が高いという特徴があることから、景気の動向に左右されやすい財政構造となっており、各項目の状況は、引き続き注視していく必要があります。また、現在、大型の公共施設の建設にかかり市債や債務負担残高が増加している状況にあり、後年度の負担も考慮しつつ適切なマネジメントを行う必要があります。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>第4次長期総合計画期間においては、税や各種交付金などが想定よりも伸びたことに加え、公債費の減少などにより、結果として各種指標が良好な状況となりました。今後は、人口減少に伴い一般財源の確保が困難となる一方、増加が著しい社会保障関係経費への対応に加え、都市インフラの老朽化や公共施設の再編などへの対応などにより、厳しい財政状況となるものと想定しています。また、感染症や物価高騰などの動向を注視するとともに、新たな財源の確保のため、返礼品なしのふるさと納税や（仮称）果実運型寄附基金制度の研究を行う必要があります。</p>	

目的	○持続可能で自立した財政運営を推進します。 ○市税の収納率を維持・向上させ、自主財源の確保を図ります。		
成果目標の達成状況			
○財政調整基金の残高は、市税収入が堅調であったこと、また、様々な歳出削減の取り組みを行ったことにより目標を上回りました。 ○市債等残高は、新清掃工場整備運営及び小学校の統廃合による若葉台小学校新築工事などにより大幅に増加したため目標を下回りました。 ○市税収納率は、目標を上回っていますが、一定の上限に達しているものと考えています。			
取組が特に進んだ事務事業	予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)		
課題のある事務事業	予算編成・執行管理事務(市債管理)		

目的	中期的視点に基づき、一般財源の規模に見合った、弾力的で均衡の取れた財政運営を目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
○実質公債費比率は、昨年度から0.1ポイント増加し1.9%となりました。単年度としては、分子の公債費等が増となり、分母の標準財政規模等についても増となりましたが、分子の増加率が分母の増加率を上回ったことにより増となりました。今後の公債費の推移を注視していく必要があります。 ○経常収支比率は、分子が人件費や維持補修費、扶助費の減などにより1.8%の減、分母が市税や法人事業税交付金、地方消費税交付金の増などにより、3.8%の増となった結果、前年度に比べ4.6ポイント減の82.2%となりました。			
取組が特に進んだ事務事業	予算編成・執行管理事務(市債管理)		
課題のある事務事業			

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。
 なお、数値が少ない方が良い指標については「目標値÷実績値×100%」で計算しています。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	令和2年度から主に感染症対策についての歳出予算への影響を受けましたが、国や東京都からの財源もあり、市の一般財源にはそれほど影響はありませんでした。令和3年度は当初予算において、税収の大幅減を見込みましたが、最終的に想定ほどの影響はありませんでした。
原油価格・物価高騰	令和4年度現在、電気やガス料金を中心に物価高騰が継続している状況であり、特に歳出面における影響額について注視していく必要があります。

統括課	財政課	統括課長名	佐藤 岳之
-----	-----	-------	-------

施策37 職場力の強化と職員力の向上

1. 前期基本計画成果指標と達成状況

前期基本計画	施策	職場力の強化と職員力の向上												
	37													
	基本事業名													
	①	職場力の強化						②	職員力の向上					
	③							④						
	-	成果指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	31年度目標	達成	到達率	
-	「目指すべき職場像」になっていると感じている職員の割合	%	-	-	67.3	68.5	73.3	75.1	74.4	75.0		99%		
-	市職員の仕事ぶりについてよくやっていると感じている市民の割合	%	70.1	73.1	69.2	72.7	72.8	73.1	78.4	75.0	○	100%		
-														

2. 後期基本計画成果指標と達成状況

後期基本計画	施策	職場力の強化と職員力の向上												
	37													
	基本事業名													
	①	職場力の強化						②	職員力の向上					
	③							④						
	基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R6年度目標値	達成	到達率	
①	年間の時間外勤務時間数が平準化された職場の割合	%	46.9	44.9	43.3	47.6	50.2	-	-	50.0	○	100%		
②	全職員数に占める人事評価結果が標準以上の職員数の割合	%	96.2(H28年度)	97.5	98.6	98.5	98.7	-	-	98.0	○	100%		
③														
④														

3. 前期・後期基本計画の成果指標「目標到達率」

	前期基本計画	後期基本計画(R4年度実績時点)	前期・後期基本計画合計
到達率(*)	100%	100%	100%

4. 前期・後期を合わせた施策の評価

(1) 成果指標の達成状況を踏まえた施策の評価(前期・後期(令和4年度まで)を含めた評価)	評価
<p>成果指標の目標到達率は100%となり、施策目的(職員がいきいきと働き、社会の変化や多様化する市民ニーズを的確に捉え、質の高い住民サービスが提供できるまち)に、近づいています。支えあう組織風土や働きやすい職場環境の整備により、「職場力が強化」されました。また、公務員試験対策を必要としない採用試験やテストセンター方式により、多様な人材の確保につながったほか、職場研修等を通じて、「職員力」は着実に向上しています。</p>	
(2) 第5次長期総合計画に向けての課題	課題
<p>市民の要望が多様化・複雑化する中で、効果的・効率的に業務を進めるためには、組織内のコミュニケーション強化や管理職のマネジメント能力向上、事務の適正な執行も含んだコンプライアンスの推進とともに、職員への安全衛生に配慮したマネジメントの支援や働きやすい環境整備は引き続きの課題です。また、定年引上げに伴う65歳までの勤務を見据えた人材育成の充実や、自治体DXの推進に伴うDX推進人材を確保・育成することが求められています。</p>	

目的	○職場力を高めるため、自律し、協働し、人を活かす職場に強化します。 ○「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凜として行動する職員」を育成します。		
成果目標の達成状況			
市職員の働きぶりに対する市民からの評価の実績値は平成30年度に比べて平成31年度は5.3%アップし、目標値を上回ることができました。接遇力向上の取組など、市民に信頼される職員を育成し、市民サービスの向上につながった成果であると考えられます。また、職員自ら各々の職場の状況を評価する指標については横ばいの傾向にあるものの、概ね目標値の水準でした。一方で、職員が納得感を得られる手法や職場に負担感を負わせないような工夫が必要です。			
取組が特に進んだ事務事業	採用・任用事務		
課題のある事務事業	職員の安全衛生		

目的	職員がいきいきと働き、社会の変化や多様化する市民ニーズを的確に捉え、質の高い住民サービスが提供できるまちを目指します。		
施策の成果目標の達成状況			
○「年間の時間外勤務時間数が平準化された職場の割合」については、令和3年度の実績値から2.6ポイント上がり、後期基本計画の目標値を上回っています。時間外勤務縮減の取組は継続して実施しており、4年度も新型コロナウイルス感染症の影響による突発的業務の発生に伴う業務増があったと考えられますが、3年度と比較して業務の平準化が進みました。引き続き、ウィズコロナの状況を前提とした「新たな日常」における業務遂行やマネジメントを行う必要があります。 ○「人事評価結果が標準以上の職員数の割合」については、前年度の実績値と比べて横ばいであり、後期基本計画の目標値を上回っています。今後もOJTや面談等を通じて、職位に求められる職員の人材育成を進めます。			
取組が特に進んだ事務事業	人事評価事務		
課題のある事務事業			

*到達率 … 成果指標の「実績値÷目標値×100」で計算。
 施策全体の到達率は、施策内の各成果指標の到達率を平均した値となります。

5. 第4次長期総合計画策定時(H27)に想定していなかった全国的な社会情勢とその影響および対応

想定していなかった社会情勢	影響と対応
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修等のデジタル化(オンライン化)への対応が求められました。Web研修等に対する機材や会場確保等が課題となっています。また、対面研修とオンライン研修の棲み分けについては、今後、効果等を検証する必要があります。
デジタル化の急速な進展	近隣各自治体において、筆記試験のテストセンター方式又はWeb試験方式が進み、受験者確保の競争が激化しました。今後、受験者の一元的な管理が求められています。また、自治体DXの推進が急速に進んだことに伴い、DX推進人材の確保・育成が課題です。

統括課	人事課(人材育成推進担当)	統括課長名	笹原 康司
-----	---------------	-------	-------

立川市第4次長期総合計画総括

発行年月 令和5（2023）年12月
発行 立川市総合政策部企画政策課
〒190-8666 立川市泉町1156番地の9
電話 042-523-2111（代表）
FAX 042-521-2653